

- 【表紙】
- 【提出書類】 有価証券届出書
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成30年5月23日
- 【会社名】 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー
(General Electric Company)
- 【代表者の役職氏名】 ヴァイス・プレジデント兼チーフ・コーポレート・セキュリ
ティ・アンド・ファイナンス・カウンセラー兼アソシエ
イト・セクレタリー
(Vice President, Chief Corporate, Securities and
Finance Counsel and Associate Secretary)
クリストフ・A・ペレイラ
(Christoph A. Pereira)
- 【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州
ボストン、ファーンズワース・ストリート 41
(41 Farnsworth Street, Boston, Massachusetts 02210,
U.S.A.)
- 【代理人の氏名又は名称】 弁護士 山 田 亨
- 【代理人の住所又は所在地】 東京都港区虎ノ門四丁目1番17号
神谷町プライムプレイス
外国法共同事業 ジョーンズ・デイ法律事務所
- 【電話番号】 03 - 3433 - 3939
- 【事務連絡者氏名】 弁護士 渡 邊 一 雅
弁護士 小 菅 直 人
- 【連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番17号
神谷町プライムプレイス
外国法共同事業 ジョーンズ・デイ法律事務所
- 【電話番号】 03 - 3433 - 3939
- 【届出の対象とした募集有価証券
の種類】 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー記名式額面普通株式
(1株の額面0.06米ドル)の取得に係る新株予約権証券。
当該有価証券は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等
である。
- 【届出の対象とした募集金額】 0米ドル(0円)(注1)
5,097,707.45米ドル(559,524,369.71円)(注2)(注3)
(注)1 新株予約権証券の発行価額の総額。
2 新株予約権証券の発行価額の総額に、新株予約権の行使時の払
込金額の総額を合算した金額。
3 上記金額の詳細については第一部証券情報を参照のこと。
- 【安定操作に関する事項】 該当事項なし
- 【縦覧に供する場所】 該当なし
- (注)1 別段の記載がある場合を除き、本書中の「当社」又は「GE」とは、文脈に応じ、ゼネラル・エレクトリ
ック・カンパニー又はゼネラル・エレクトリック・カンパニー並びにその子会社及び関係会社を指す。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書記載の「米ドル」、「ドル」又は「\$」はアメリカ合衆国の法定通貨
を指すものとする。2018年4月24日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売相場は1米ドル＝
109.76円であった。本書における米ドル金額の日本円への換算は、かかる換算率(本書中に別段の記載が
ある場合は当該換算率)によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。1米ド
ル未満及び1円未満の金額は、それぞれ小数第三位を四捨五入してある。
- 3 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致するものではない。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行新株予約権証券】

(1)【募集の条件】

発行数	399,343.57個(注1)
発行価額の総額	0米ドル(0円)
発行価格	0米ドル(0円)
申込手数料	0米ドル(0円)
申込単位	1個
申込期間	2018年6月1日から2018年6月30日まで(注2)
申込証拠金	該当事項なし
申込取扱場所	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州ボストン、ファーンスワース・ストリート 41
割当日	該当事項なし
払込期日	該当事項なし
払込取扱場所	該当事項なし

(注1) 発行数は、新株予約権の目的となる株式の数と同数である。

(注2) ここにおいて「申込期間」とは、本制度に対する加入に係る募集期間をいう。2018年6月1日から同年6月30日に、本制度への加入の申込みが受理される。

(摘要)

- 本募集は、2018年2月9日の取締役会において決議された「ゼネラル・エレクトリックの従業員向け国際的自社株購入制度(第一次改定版)」(以下「本プラン」という。)に基づき、当社の日本における子会社及び関係会社(GEキャピタル・アセット・ファイナンス株式会社、GE ジャパン 株式会社、ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク、GEヘルスケア・ジャパン株式会社、グローバル・ニュークリア・フュエル、GE日立・ニュークリアエナジー・インターナショナル・エルエルシ日本支社、GEセンシング・ジャパン株式会社、日本ドレッサー株式会社、ゼネラル・エレクトリック・グローバル・サービシーズ有限会社、GEコンシューマー・プロダクツ・ジャパン、TGTS、インダストリアル、GEジャパン・ホールディングス株式会社、ALSTOMグリッド・ジャパン株式会社、ALSTOMパワー・ジャパン株式会社)に常時雇用されている従業員で一定の要件を満たす者(以下「適格従業員」という。)2,924名に付与される、GE株新株予約権に関する募集である。
- 申込方法：適格従業員は、本プランに関する現在の情報を受領した後、適切に作成した引受契約を、2018年6月30日までに締結し当社に提出することにより申込みを行う。2018年7月1日から同年9月30日までの期間中継続して本プランへの参加及び本プランに基づく拠出をした者(以下「参加者」という。)は、(1)参加者が本プランに基づいて本プランへの参加を中止する場合、(2)参加者が、適格従業員とはみなされなくなった場合、又は(3)参加者の雇用が終了した場合を除き、自動的に次の3ヶ月間について再登録される。
- 本プランの参加者は、各給与期間内における自己の報酬の10%を上限として毎月給与天引により株式購入資金(以下「拠出金」という。)を積み立て、2018年7月1日から同年9月30日の期間中の各暦月の最初の米国営業日に開始し、同期間中の各暦月の最後の米国営業日に終了する1ヵ月(以下「購買期間」という。)の最後の米国営業日(以下「購買日」という。)にかかる拠出金を購買価格で除した数の普通株式の購買に充当する。2018年7月1日から同年9月30日の期間における購買価格は、各購買日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所における終値とする。また、当社は、参加者の拠出金の15%に相当する普通株式を参加者に拠出する。
- 申込みが超過した場合の処理：各月の終了時点において、新株予約権の行使により購入される普通株式数が本プラン上割当可能な普通株式数を上回る場合、実行可能な統一した方法により、購買可能な残存普通株式を按分比例して割当てるものとする。

(2)【新株予約権の内容等】

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

本新株予約権は、本プランに基づき、本プランの参加者が各給与期間内における自己の報酬の10%を上限として毎月給与天引により積み立てる拠出金により、各購買期間の末日において、当該拠出金を各購買期間の末日における当社普通株式の時価で除した数の1.15倍の数の当社普通株式を取得する権利である(当社は参加者の拠出金の15%に相当する普通株式を参加者に拠出することとなる仕組みとなっている。)

したがって、当社株式の時価が下落した場合には、本新株予約権の行使により参加者が取得することとなる普通株式数は増加する。他方、拠出金の額はあらかじめ定められた金額によるため、変動することはない。

また、本新株予約権の行使時の普通株式1株当たりの払込金額は、各購買期間の末日(購買期間中の各月の最終の米国営業日)毎に、当該日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所における終値を1.15で除した金額となる。

本新株予約権は、GE及びその他の参加企業の適格従業員に対するインセンティブ・プランとして付与されるものであり、本プランに定める条件の下で、当社による一部の拠出と併せて時価で当社普通株式を取得することができるようにすることを目的とするものである。適格従業員による参加は任意であり、また新株予約権の行使時の払込金額の総額は適格従業員の選択による給与からの拠出金の総額により決まるため、上記の払込金額につき下限は定められていない。また本プランによる割当株式数の上限は1億株である。

本プランにおける新株予約権の行使条件(本プランへの参加資格を充足し、各購買期間内における当該参加者の報酬の10%を超えない額の積み立てを行っていること。)が満たされている場合、参加者の拠出金は自動的に各購買日に当社普通株式の購買に充当されるが、参加者がかかる行使条件を満たさない可能性があるため、それにより新株予約権が行使されない可能性がある。

当社の決定による新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項はない。但し、以下の場合、当社の新株予約権は消滅する。

- ・当社の清算又は解散が計画されている場合で、委員会がその裁量において別段の決定を行わない場合、清算又は解散手続終了直前に募集期間は終了し、未行使の全ての新株予約権は自動的に消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は参加者に対し当社による追加拠出株式相当額が付されることなく、かつ無利息で全額返金される。
- ・当社の全資産若しくはそれに匹敵する資産の売却、又は他の者との吸収合併若しくは新設合併が計画されている場合。かかる場合、委員会の裁量により、(1)承継者が各新株予約権を引き受けるか、又はそれに代わる同等の新株予約権を発行し、(2)当該売却又は吸収合併若しくは新設合併の完了日以前の委員会が定める日をもって購買日とし、未行使の新株予約権は全てかかる日に行使可能とみなされ、或いは(3)未行使の新株予約権は全て消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は各参加者に、当社による追加拠出株式相当額又は利息が付されることなく、返金される。

	<ul style="list-style-type: none"> 参加者が、委員会の設定した管理上の手続に基づき、募集期間中随時、本プランへの拠出を中止し、参加を終了した場合。但し、当該事由発生前の給与控除額は購買期間における株式購買に充当される。 参加者の雇用が、何らかの理由(退職、就業不能、死亡、参加会社以外の関係会社への移籍又は参加者の適格従業員としての資格喪失を含むが、これらに限定されない。)により終了した場合。但し、当該事由発生前の給与控除額は当該購買期間における株式購買に充当される。
新株予約権の目的となる株式の種類	<p>当社記名式額面普通株式(1株の額面0.06米ドル) (完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、当社における標準的な株式である。) (注1)</p>
新株予約権の目的となる株式の数	<p>新株予約権1個当たり1株(全ての新株予約権が行使された場合の総株式数:399,343.57株)(注2)(注5)</p>
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たり12.77米ドル(1,401.64円)(全ての新株予約権が行使された場合の払込金額総額:5,097,707.45米ドル(559,524,369.71円))(注3)(注4)(注5)</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	<p>5,097,707.45米ドル(559,524,369.71円)(注3)(注5)</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>発行価格 1株当たり12.77米ドル(1,401.64円) (注4)(注5)</p>
	<p>資本組入額 1株当たり0米ドル(約0円)</p>
新株予約権の行使期間	<p>2018年7月31日、8月31日、9月28日</p>
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<p>ゼネラル・エレクトリック・カンパニー アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 ファーンズワース・ストリート 41</p>
新株予約権の行使の条件	<p>本プランへの参加資格を充足し、各購買期間内における当該参加者の報酬の10%を超えない額の積み立てを行っていること。</p>
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	<p>該当事項なし。但し、以下の場合、当社の新株予約権は消滅する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社の清算又は解散が計画されている場合で、委員会がその裁量において別段の決定を行わない場合、清算又は解散手続終了直前に募集期間は終了し、未行使の全ての新株予約権は自動的に消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は参加者に対し当社による追加拠出株式相当額が付されることなく、かつ無利息で全額返金される。 当社の全資産若しくはそれに匹敵する資産の売却、又は他の者との吸収合併若しくは新設合併が計画されている場合。かかる場合、委員会の裁量により、(1)承継者が各新株予約権を引き受けるか、又はそれに代わる同等の新株予約権を発行し、(2)当該売却又は吸収合併若しくは新設合併の完了日以前の委員会が定める日をもって購買日とし、未行使の新株予約権は全てかかる日に行使可能とみなされ、或いは(3)未行使の新株予約権は全て消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は各参加者に、当社による追加拠出株式相当額又は利息が付されることなく、返金される。

	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が、委員会の設定した管理上の手続きに基づき、募集期間中随時、本プランへの拠出を中止し、参加を終了した場合。但し、当該事由発生前の給与控除額は購買期間における株式購買に充当される。 ・参加者の雇用が、何らかの理由(退職、就業不能、死亡、参加会社以外の関係会社への移籍又は参加者の適格従業員としての資格喪失を含むが、これらに限定されない。)により終了した場合。但し、当該事由発生前の給与控除額は当該購買期間における株式購買に充当される。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、譲渡することはできず、参加者の生涯を通じて、参加者のみにより行使されるものとする。参加者の相続人は取得した株式を売却又は譲渡することができる。
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社の全資産若しくはそれに匹敵する資産の売却、又は他の者との吸収合併若しくは新設合併が計画されている場合、委員会の裁量により、(1)承継者が各新株予約権を引き受けるか、又はそれに代わる同等の新株予約権を発行し、(2)当該売却又は吸収合併若しくは新設合併の完了日以前の委員会が定める日をもって購買日とし、未行使の新株予約権は全てかかる日に行使可能とみなされ、或いは(3)未行使の新株予約権は全て消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は各参加者に、当社による追加拠出株式相当額又は利息が付されることなく、返金される。

- (注1) 当社の基本定款では、当社が普通株式の他、優先株式(1株の額面1米ドル、授權株式数: 50,000,000株)を発行することができるものと定められている。当社取締役会は、基本定款及び法律に定められた制限に従い、優先株式のシリーズを発行する権限を有する。また、事業会社法に従い、証書を登録することにより各シリーズに含まれる株式の数を決定し、各シリーズの株式の名称、関係する権利、優先権及び制限を定めることができる。
- (注2) 「新株予約権の目的となる株式の数」(全ての新株予約権が行使された場合)は、「新株予約権の行使時の払込金額」(全ての新株予約権が行使された場合)に1.15を乗じ、これを当社普通株式のニューヨーク証券取引所における2018年4月24日の終値である1株14.68米ドル(1,611.28円)で除したものである。
- (注3) 「新株予約権の行使時の払込金額」(全ての新株予約権が行使された場合)は、適格従業員の平均報酬月額を約5,811.34米ドル(637,852.68円)とし、適格従業員(2,924人)全員が本プランに加入し、かつ全員が3ヶ月間自己の報酬の10%を拠出金とした場合の金額である。
- (注4) 新株予約権の行使に際して発行される株式1株当たりの払込額は、「新株予約権の行使時の払込金額」(全ての新株予約権が行使された場合)を「新株予約権の目的となる株式の数」(全ての新株予約権が行使された場合)で除した額である。
- (注5) ここで記載した金額及び数値は、全て、当社普通株式のニューヨーク証券取引所における2018年4月24日の終値である1株14.68米ドル(1,611.28円)を基に算出した金額及び数であり、実際のコレ金額及び数値は、毎月最終の米国営業日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所における終値により算出される。

（摘要）

1. 新株予約権行使の効力の発生及び新株予約権の行使後第1回目の配当：本新株予約権行使の効力は、各購買日において自動的に発生する。参加者は、本プランに基づき株式が購入される日までは、本新株予約権の目的となる株式につき株主の権利を有することはないものとする。本新株予約権の行使により当社の株主となった参加者は、当該株式所有権の発生後に当社が配当決議を行った場合、各自の持株数に応じた配当を受領することができる。参加者が受領する配当金は、当社普通株式の購入のために再投資される。
2. 株券の交付方法：新株予約権の行使により取得された株式は、本プランの管理専門会社により保管される。本プランに基づき、参加者に対し株券が発行又は交付されることはない。
3. 配当又はその他の分配（現金、当社普通株式、その他有価証券又はその他所有物などの形態に関わりなく。）、資本組み入れ、株式分割、株式併合、再編、合併、新設合併、分割、スピン・オフ、コンピネーション、買戻し、若しくは当社普通株式又はその他有価証券との交換、当社普通株式又はその他有価証券を購入するワラントその他の権利の発行、その他株式に影響する同様の企業取引又は出来事により引き起こされる、本プランに基づく利益又は潜在的利益の希釈化又は拡大化を妨げるために調整が適切であると委員会が決定した場合、公平であると判断する方法で、(i)新株予約権の対象となる当社普通株式の数と種類、(ii)未行使の新株予約権の目的である当社普通株式の数と種類、又は(iii)新株予約権に関連する購買価格の一部又は全てを調整する。
4. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由：GE及びその他の参加企業の適格従業員に対し、普通株式の購入によってGEの所有者であるとの意識を持つ機会を提供し、会社の将来の成功と繁栄に貢献するインセンティブを高揚することにより、株主利益のため会社の価値を高め、かつ参加企業にあっては、能力ある個人を採用・勤続出来る会社として当該企業の魅力を向上させるため。
5. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容：本プランの規則等に従った運用がされる他、割当予定先と提出会社との間の特別な取決めはない。
6. 提出者の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容：該当事項なし。
7. 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容：該当事項なし。
8. その他投資者の保護を図るため必要な事項：該当事項なし。

（3）【新株予約権証券の引受け】

該当事項なし

2【新規発行による手取金の使途】

（1）【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
5,097,707.45米ドル (559,524,369.71円)（注）	22,000米ドル (2,414.72円)	5,075,707.45米ドル (557,109,649.71円)

（注）「払込金額の総額」は、本新株予約権が全て権利行使された場合における払込金額の総額である。

（2）【手取金の使途】

手取金の総額：5,075,707.45米ドル（557,109,649.71円）

本新株予約権の募集は、GE及びその他の参加企業の適格従業員に対し、普通株式の購入によってGEの所有者であるとの意識を持つ機会を提供し、会社の将来の成功と繁栄に貢献するインセンティブを高揚することにより、株主利益のため会社の価値を高め、かつ参加企業にあっては、能力ある個人を採用・勤続出来る会社として当該企業の魅力を向上させることを目的として、当社による一部の抛出と併せて時価で当社普通株式を取得する権利を付与するものであり、資金調達を目的としていない。

また、上記の差引手取概算額5,075,707.45米ドル（557,109,649.71円）は、運転資金、設備投資及び子会社への投資等に充当する予定であるが、その具体的な内容及び支出時期については、資金繰りの状況等に応じて決定する見込みであり、現時点では未定である。

第2【売出要項】

該当事項なし

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第4【その他】

1【法律意見】

当社の米国ニューヨーク州の特別顧問から関東財務局長に対して以下の趣旨の法律意見書が提出されている（但し、全ての点において、本書に添付する法律意見書に記載の前提、条件及び制限に従うことを条件とする。）。

1. 本プランは当社により適法に授權されている。当社による関東財務局長に対する本書の提出は、当社により適法に授權されている。
2. 本プランに基づく当社による日本に居住する当社及び／又はその子会社若しくは関係会社の一定の従業員に対する当社普通株式を取得する権利の付与が本プランの全ての条件及び本書に従うことを前提とした場合、当該付与はニューヨーク州法に違反しない（米国連邦法又はニューヨーク州証券法に関連するものを除く。当該顧問はこれらに関しては法律意見を述べない。）。
3. 本書に組み込まれる2017事業年度の外国会社報告書（その訂正報告書を含む。）の補足書類（2）「第一部 企業情報 第1 本国における法制等の概要」に記載された記述は、（ ）ニューヨーク州事業会社法、（ ）当社普通株式の株主の税務上の取扱い、当社普通株式にかかる源泉徴収税及び当社株式の売却にかかる所得税に関連して、米国連邦所得法、（ ）配当及び当社株式の売却による所得にかかる税金並びに相続税に関連して、米国の州及び／又は地方所得税法、並びに（ ）外国為替に関連して米国連邦法、の一定の規定を要約する目的の範囲において、それぞれ、全ての重要な点につき、当該規定の公正な要約で構成されている。

2【その他の記載事項】

以下に記載する情報は、適格従業員向けに作成された本プランの説明文書であり、2015年6月に発行されたものである。参考のため開示する。当該情報は、適格従業員に交付される目論見書に含まれる。

EAAのGE Shares加入者のみに適用される重要な情報

（あなたの国に対する以下の違いについては、本書最後の「あなたの国を対象とした特別な考慮」セクションを参照してください）

GE Shares概要の開示

General Electric International従業員株式購入プラン（「GE Shares」）

初めに

当社は、あなたにGE Sharesに加入する機会を提供しています。GE Sharesを使って、賃金控除を通してGeneral Electric(以下、「GE」という)の株式を購入し、各購入に対して15%のマッチング拠出を受け取ることができます。

このオファーの理由

GE Sharesの目的は、GEにおける所有権益を取得する機会を提供し、当社の成功に貢献することを奨励するインセンティブを提供し、さらに従業員を引き付け確保するGEの能力を強化することです。

この概要は、GE Sharesに関する詳細を説明するものです。

このオファーの詳細

GE Sharesへは給与の最高10%まで投資することができます。拠出の割合は、整数で選択してください。株式購入された後猶予期間はなく、株式はいつでも売却又は移行できます。

GE Sharesへの拠出は税引き前の給与に基づいて計算されますが、その金額は税引き後の給与から差し引かれます(あなたの国で税金が課される場合)。給与額が変更されると、プランへの拠出額はこれに比例して自動的に変更されます。

その月の末に、あなたの拠出金はその月の最終取引日のニューヨーク証券取引所(「NYSE」)終値でのGE株式を購入するために使用されます。GE株式の価格は米ドルで値付けされるため、拠出額は株式購入目的のためにドルに換算されます。使用される為替レートはGEが決定します。

GE Sharesの加入には月間加入期間があります。あなたの加入が可能になると、通知が送付されます。GE Sharesにおいて、GE普通株100,000,000株の発行が用意されており利用することができます。

誰が加入できますか？

GE又はGE Sharesを導入しているGE関連会社に常時雇用されている従業員には全員、このプランに加入する資格があります。

株式に付随される権利

GE Sharesに基づいて取得した株式は、GEの普通株の株式であり、以下が可能になります。

配当 - GEによる財務結果の発表時、配当の形で株主に利益の一部が還元されるよう決定することがあります。GE Sharesにおいて、あなたが受け取る配当は株式又は端株で再投資されます。

投票権 - 株主として、あなたには持株それぞれが1票として数えられるGEの総会において、投票する権利があります。

情報の報告 - 株主として、あなたには株主への年次報告書などのような当社からの特定情報を受け取る権利があります。

EU目論見書指令からの課税控除(EEAのみにおけるGE Sharesに適用)

本書及び添付のパンフレットは目論見書と見なされません。GE Sharesのオファーは、EU目論見書指令の第4(1)(e)条に設定される目論見書要件からの従業員株式オファー課税控除に依存して作成されています。

EU目論見書指令の第4(1)(e)条によって、証券が既存又は以前の役員又は従業員に対して雇用者からオファーされた特定のその他の条件が満たされている場合、証券が欧州経済地域(EEA)の統制市場での取引を認められているGEなどのような発行者は、目論見書の発行義務から免除されます。従って、従業員株式オファー控除に依存して、GE Sharesに基づいて提供されるオファーに関して、GEはEU又はEEAの管轄権を有する規制当局に目論見書を作成又は提出しておらず、またかかる目論見書をEU又はEEAにおいて発行もしていません。

本書は目論見書と見なされません。そのかわりに、本書には従業員株式オファー控除に依存する際に、発行者が従業員に対して用意しなければならない情報が含まれています。

発行者に関する情報

発行者はGeneral Electric Company(ゼネラル・エレクトリック・カンパニー)です。発行者に関する詳細はウェブサイト(www.ge.com)に掲載されています。このウェブサイトには、NYSEで「GE」シンボルで取引されているGE株価に関する情報を入手できるページがあります。

General Electric Companyによる米国証券取引委員会(「SEC」)への報告書の詳細は、SECウェブサイト(www.sec.gov)で入手できます。申請書のコピーは次に要請することができます: Executive Compensation Benefits Delivery, General Electric Company, PO Box 2213, Schenectady, New York 12301-2213, United States 8*564 7588 or 001 518 388 7588。

プランに関する情報

GE Sharesに関する情報のリクエストは、次のいずれかにしてください。

GE Sharesヘルプデスクgeshares@computershare.co.uk又は
Computershare Investor Services Plc Plans Overseas
The Pavilions Bridgwater Road Bristol
BS99 6BE
United Kingdom

GE Sharesに関する情報はOne HR、従業員ビュー、追加給付タブ（又はOneHRが勤務地で立ち上げられていない場合はbenefits.ge.com、GE Sharesタブ）に掲載されています。「プランについて知る」をクリックしてください。

本プランの目的は、GEにおける所有権益を取得する機会を提供し、当社の成功に貢献することを奨励するインセンティブを提供し、さらに従業員を引き付け確保するGEの能力を強化することです。本プランは、有資格従業員にGE普通株に関連する購入権付与の権限を与えます。本プランに従って発行される株式は、1933年米国証券法（以下、「証券法」という）（その後の修正を含む）に基づいて米国証券取引委員会（以下、「SEC」という）に登録されます。本プランの下に、GE普通株50,000,000株の発行が用意されており利用することができます。

本ハンドブックには、2018年2月9日から有効である本プランの基本情報及び主な特徴の要約が記載されています。要約として、本書には公式プラン文書の全ての諸条件は含まれていません。本ハンドブックとプラン文書の条項に相違がある場合、プラン文書が優先します。本ハンドブックの受領は、あなたがプランに自動的に加入する権利を与えるものではありません。加入するには、プランの資格要件を満たさなければなりません。プランへの加入は、雇用契約とは見なされません。

本プランは、GE取締役会の裁量で指名しこれに従事する委員会（以下、「委員会」という）によって管理されます。本プランの条件に従って、委員会は次に対する完全な権限を有します。（1）規則及び規制を公布する、（2）条項を解釈し、プランの運営を監視し、申し立てを裁き、そして曖昧さを解決する、（3）プラン運営に関連する事実上の判断を下す、（4）指定された関連会社又は場所に適用されるサブプランを導入する、及び（5）プランの運営に関連して必要又は妥当と見なされる全ての行動を取る。委員会は、いつでもどのような理由でも本プランを修正することができます。GE取締役会は、いつでもどのような理由でも本プランを終了することができます。委員会はまた、いつでも名義人としてのEES Trustees Limitedを替えることができます。本プランは、GE取締役会によるプラン終了より早期に又は本プランの下に準備された全株式の発行を終了するものとします。

本プランは1974年従業員退職所得保障法（ERISA）の規定の対象ではなく、また米国内国歳入法第401(a)項に基づく適格なプランとなることを意図するものではありません。

SECは、企業がSECに報告する情報を参照することにより組み込むことを許可します。つまり、GEがSECに報告されるその他の書類をあなたに参照することにより、GEは重要情報をあなたに開示できます。参照することで組み込まれる情報は本書の一部と見なされ、後にSECに報告される情報はこの情報をアップデートした優先します。次の書類及び1934年米国証券取引所法の第13(a)、13(c)、14又は15(d)項に基づいて今後本プランが終了するまでSECに報告される書類は、以下の組み込まれる書類に構成されます。2014年2月27日にGEが提出した2013年12月31日終了年のフォーム10-Kの年次報告書、2014年1月17日、2014年2月26日、2014年3月11日、2014年4月17日、2014年4月23日、及び2014年4月28日にGEが提出したフォーム8-Kの現行報告書、証券取引所法第12(b)項に基づいて提出されたフォーム8-Aの当社の登録届出書に含まれるGE普通株の説明（本説明をアップデートする全ての修正及び報告を含む）、並びに2013年12月31日終了年のフォーム10-Kに含まれる年度末以降に第13(a)又は15(d)項に基づいてGEが提出した報告すべて。書面又は口頭でのあなたの要請があれば、当社は次の書類のコピーを無料で提供します。

プラン書類を含む、SECに報告され参照することにより本書に組み込まれた書類（添付書類が参照するよりかかる書類に特に組み込まれていない限り、かかる書類の添付書類を除く）、GEの株主に対する最新年次報告書、及び証券法に基づく規則428(b)に従って送付されることが義務づけられたその他の書類。→SECへの提出書類のコピー及びComputershare Plan Managersに関する情報の要請は、次に連絡してください。

Executive Compensation Benefits Delivery, General Electric Company, PO Box 2213, Schenectady, New York 12301-2213, United States 8*564 7588 又は+1 518 388-7588。プランに関する情報の要請は、次に連絡してください: Computershare Investor Services Plc, Plans Overseas, The Pavilions, Bridgwater Road, Bristol, BS99 6BE United Kingdom。このハンドブックには、GE及びプランに関する情報が含まれていますが、プランのフォームS-8に記載された登録情報のすべてを含んでいません。登録届出書及びその添付書類は、ワシントンDCにあるSECの事務所で確認することができます。また、報告、代理投票、並びに情報文書及びSECに電子的に提出する登録者に関する他の情報を含むウェブサイトも、SECは維持しています。SECのウェブサイトのアドレスは、www.sec.govです。

本プランにおいて、株式は自由市場又はGEから直接購入されます。

株式がGEから購入されると、GEは株式購入価格の支払いを受け取ります。外国の子会社及び関連会社の従業員に関して、株式の授与又は購入についてGEの米国法人税控除は通常ありません。

本ハンドブックに含まれている者を除き、何者も情報の提供又はその表明をすることは許可されていません。情報が提供又は表明された場合、かかる情報又は表明が許可されたことにはなりません。本ハンドブックは、オファー又は勧誘が違法である場合、いかなる状況でも売却オファー又はGE株式購入オファーの勧誘とは見なされません。本ハンドブックの送付又は本書に従って行われた売却のいずれも、いかなる状況でも、本ハンドブックの日付以降に当社業務に変更がなかったことを暗示するものではありません。

本プランは一次借入であり、誰も本プランについて先取特権を作成することはできません。

本書は、1933年米国証券法(その後の修正を含む)に基づいて登録された証券に関する目論見書の一部を構成します。

GE Sharesによるこそ

General Electric International従業員株式購入プラン

当社は賃金控除（地方法で許可される範囲で）を通してGEの株式を購入し、マッチング拠出を受け取ることができるプランであるGE Sharesを提供します。本ハンドブックには、GE Sharesに加入するかどうかに関して、知識に基づいた判断を下すことに必要な情報が記載されています。

当社は、会社の株式を有する従業員によって業績が促進される、国際的に多様性のある企業としてのGEのビジョンと一致するGE Sharesを導入しています。また、GEの株式を購入するための手段となるためのリクエストに応えて、当社は「従業員の声」を聞き入れました。

GE株式を購入するための便利な手段を提供するこのプランは、既存の報酬プラットフォームにもう一つの価値ある手段を追加し、当社を才能を競う確固とした位置においています。最も重要なことは、GEの業績及び戦略に関する従業員の認識を高め、当社の国際業務間のつながりを強化することです。

本書は、1933年米国証券法（その後の修正を含む）に基づいて登録された証券に関する目論見書の一部を構成します。

GE Shares

基礎

- GE Sharesとは何ですか？
- 誰が参加できますか？
- GE Sharesの利点は何ですか？
- どのようなリスクがありますか？

株主であること

GE Sharesへの加入

- どうすれば加入できますか？

株式の購入

- どれだけ拠出できますか？
- 株式はいくらですか？
- 私の拠出金はどのようにして米ドルに換算されますか？
- マッチング拠出はどのように機能しますか？
- 私の口座は誰が管理しますか？

株式の所有/売却/移行

- 株式はいつ受け取れますか？
- 何株を受け取ったかはどのようにして知ることができますか？
- いつ株式を売却することができますか？
- どうやって株式を売却することができますか？
- 最低売却価格を要求することはできますか？
- 私の株式に対してどのような価格が付けられるのですか？
- 株式を移行することはできますか？
- 株式の移行又は売却に関連する手数料はいくらですか？

変更する

- 拠出金を変更するにはどうすればよいのですか？

雇用の変更

- 承認された長期休職を取った場合はどうなりますか？
- 職場を変更した場合はどうなりますか？
- 離職した場合はどうなりますか？
- 私が死亡した場合、私の口座はどうなりますか？
- 私が勤務するGE業務が処分された場合はどうなりますか？

あなたの国を対象とした特別な配慮：日本

- 私の国におけるGE Sharesへの登録時、特別な注意事項（税金関係以外）はありますか？
- GE Sharesに関連する税金条件には何がありますか？
- どのようにしてこれらの税金を払うのですか？
- どのようにしてこの所得を申告するのですか？

詳細情報を入手するための連絡先

基礎

あなたの国の次の情報の違いについては、本書の最後にある「あなたの国を対象とした特別な配慮」セクションを参照してください。

GE Sharesとは何ですか？

GE Sharesは、GEにおける積極的な利害関係を築くことに役立つように考案された、国際的な株式購入プランです。全ての国に対してひとつの標準プランがあり、これはGE Sharesに加入する全員の利益の衡平を保証することに役立ちます。しかし、国によっては、その地方税や規制などのような問題に対処するために変更が加えられています。あなたの国でのかかる修正に関しては、本書の最後にある「あなたの国を対象とした特別な配慮」のセクションを参照してください。

本プランによって、あなたの給与から差し引かれる資金で、GEの株を購入することができます。また、あなたが拠出する額の15%に相当するマッチング株式も提供されます。「給与」とは、あなたの基本給に交代勤務手当を加えたものです。歩合、残業、退職手当、ボーナス及びその他の形態の報酬は含まれません。

仕組み

- ・あなたの月給のある割合をGE Sharesに拠出します。
- ・確保しておいた給与の一部を使ってGEの株式を購入します。
- ・各購入に対して15%のマッチングを受け取ります。

受け取る株式は、General Electric Companyの普通株です。

誰が加入できますか？

GE又は最低50%を直接又は間接的にGEが所有し本プランを導入しているGE事業（以下、「加盟するGE事業」という）に常時雇用される従業員は全員、GE Sharesに加入する資格があります。GE又は加盟するGE事業によってあなたが賃金支払帳の従業員として分類されない場合（例えば、独立請負人と分類されている、又はリース会社若しくはその他の人材派遣会社を通してサービスを提供する）は、GE Sharesに加入する資格はありません。

地域で義務づけられている場合、労使協議会又は組合で代表されている従業員は、かかる代表に承認又は許可される範囲に限り、GE Sharesに加入するものとします。

GE又は加盟するGE事業に常時雇用されていない家族は、当プランに加入することはできません。

当プランへの加入は、General Electric Companyが過半数以上直接又は間接的所有権を持たなくなった事業体の加入者全員について自動的に終了します。

GE Sharesの利点は何ですか？

- ・GE Sharesに加入することは、GEの株主になる機会を持つことを意味します。
- ・本プランは、株式の購入に通常関連して発生する手数料やその他の取引料を支払うことなく、GEの株を購入する機会を提供します。
- ・あなたの拠出金の15%をマッチング株式として提供されます。
- ・配当（株主に支払われる会社利益の一部）は、あなたが保有する株式で支払されるようにすることができます。
- ・GEの株価は、売却するまでに増加することがあります。

どのようなリスクがありますか？

GE Sharesへの投資リスクを理解しかつ検討してください。株価は下がることもあれば上がることもあることを忘れないでください。

投資リスク

- ・全ての株ベースの投資同様、確実性のみが変化します。株価は変動し、下落することがあれば上昇することもあります。

通貨リスク

- ・GE株式は米ドルで取引されます。外国為替レートは大きく変動することがあります。あなたの通貨がドルに対して強くなったり弱くなったりする場合、あなたの株式の相対的価値に影響することがあります。

GEはあなたに投資アドバイスを提供しません。

株主であること

全ての上市企業は、株式の形でその所有権を販売します。各株式は、その企業の総合価値の一部を表します。GEのような上市企業は、証券取引所を通して公に株式を販売して資金を集めることができます。株式を保持することで、あなたはその企業の一部を所有して特定の特権を得る資格があります。

配当：配当とは、会社利益の分担金です。会社が配当を支払う場合、株主は所有する株式の数に基づいて配当金を受け取る権利があります。会社が財務結果を発表するとき、利益のどの割合を株主に返すかを同時に発表することがあります。会社が配当を支払う場合、通常その年内の一定間隔で支払われます。配当は株式数に基づくので、配当が支払われる場合は多くの株式を持てば持つほど支払額が多くなります。会社には、配当を支払うことが義務づけられていないことに注意してください。

投票権：株主は会社の総会において投票する資格があり、各株式が1票と数えられます。株主は、取締役会の役員選出や業務に影響を与える重要事項に対して投票することができます。

情報の報告：株主として、あなたには株主に対する会社の年次報告書（会社の財務成績やその他の重要な業務事項に関する情報を含む）のような、会社からの特定情報を受け取る権利があります。

-GEの配当履歴、年次株主総会や投票手順、及びその他の事業情報に関する詳細は、投資家向け広報活動ページ（www.ge.com）をご覧ください。

GE Sharesへの加入

どうすれば加入できますか？

GE Sharesに登録するには、One HR、従業員ビュー、追加給付タブ（又はOneHRが勤務地で立ち上げられていない場合はbenefits.ge.com、GE Sharesタブ）に進み、「選択事項の登録/変更」をクリックしてください。本プランの選択事項を選びます。選択事項が送信されるまで「次へ」をクリックします。

その月の最後の日の午後11:59までに加入リクエストが受領されれば、その翌月から加入を開始することができます。

加入翌月に、GE Sharesアカウントへはオンライン

（www.computershare.com/geshareplans）からアクセスできます。

www.computershare.com/geshareplansへのアクセスには電子メールアドレスが必要です。GE又は個人の電子メールアドレスを利用できます。

ある国で初めて本プランが利用可能となった場合、異なる初期登録規則が適用されることがあります。その場合は、あなたに通知されます。

株式の購入

あなたの国の次の情報の違いについては、本書の最後にある「あなたの国を対象とした特別な配慮」セクションを参照してください。

どれだけ拠出できますか？

GE Sharesへは給与の最高10%まで投資することができます。拠出の割合は整数で選択する必要があります。例えば、給与の7.5%を拠出するように決めることはできません。

拠出額は給与の税引き前金額に基づいて計算されます（この金額は、あなたの国で課される税金の範囲で給与の税引き後金額から差し引かれます）。給与額が変更されると、プランへの拠出額はこれに比例して自動的に変更されます。あなたが選択した本プランへの拠出額は、地方法に基づき本プランで許可される貸金控除の範囲で、各給与日に自動的に差し引かれます。給与から差し引かれた金額に対する利子は支払われません。

一度登録すると、あなたがこれを変更するまで又はあなたが本プランへの加入資格を失うまで、加入は自動的に継続されます。

本プランへの拠出は、（地方法により当プランの目的のために給与天引が禁止されている地域を除き）すべて給与天引を通じて行われます。本プランへの現金による拠出は行うことができません。

株式はいくらですか？

その月末現在で、あなたの拠出金はその月の最終取引日のニューヨーク証券取引所（NYSE）終値でのGE株式購入をするために使用されます。拠出総額が株式の整数で分割できない場合、あなたは株式と端株との組み合わせを受け取ることになります。このような方法での価格設定は、毎月価格が変わることを意味します。

私の拠出金はどのようにして米ドルに換算されますか？

GEの株価は米ドルで値付けされます。このため、株式を購入するには拠出金をドルに変換する必要があります。

GEは、あなたの拠出金を米ドルに換算する為替レートを決定する、単独裁量権を持っています。両替は、株式が購入時又はそのすぐ後（そして事務手続き上極力実行可能な近日）に行われます。

マッチング拠出はどのように機能しますか？

本プランで株式を購入する場合、GEはあなたの投資額に対応する株式を提供します。マッチングは拠出額の15%です。例えば、あなたの拠出額で10株購入できる場合、月次購入プロセス中にマッチングの1.5株が自動的にあなたのアカウントに追加されます。

例

GE従業員の給与が月額1,250 従業員は月給の8%をGE株式に拠出することに同意この従業員の毎月の拠出額は100	$1,250 \times 8\% = 100$
交換レートは米\$1 = 0.80100は125.00に換算	$100 / 0.80 = \$125.00$
GE株式の購入価格は米\$21.00	
この従業員の拠出金で5株と0.9523株を購入 この従業員の拠出金のマッチングは0.8928株	$\$125.00 / \$21.00 = 5.9523$ $\$125.00 \times 15\% \div \$21.00 = 0.8928$
この従業員は6株と0.8451株を受け取ります	$5.9523 + 0.8928 = 6.8451$
次の月：この従業員は再度100を拠出します	
交換レートは米\$1 = 0.833100は\$120.05に換算	$100 / 0.833 = \$120.05$
GE株式の購入価格は米\$21.25	
この従業員の拠出金で5株と0.6494株を購入 この従業員の拠出金のマッチングは0.8474株	$\$120.05 / \$21.25 = 5.6494$ $\$120.05 \times 15\% \div \$21.25 = 0.8474$
この従業員は6株と0.4968株を受け取ります	$5.6494 + 0.8474 = 6.4968$
これは2ヶ月間で この従業員が13株と0.3419株を受け取ったことを意味します	$6.8451 + 6.4968 = 13.3419$

変換レートと株価は説明のために意図しており、これは国や日付によって変化します。

私の口座は誰が管理しますか？

株式口座は、株式プラン管理を専門に行うGEとは別の独立企業であるComputershare Plan Managersが設定及び管理します。EES Trustees Limited (Computershare Plan Managersの補助) は、この口座の名義人になります。

当プランに入会した時点で、あなたはEES Trustees Limitedがあなたの株式の登録名義人でありまたあなたが受益株主であることに同意しますComputershare Plan Managersが登録名義人であることは、あなたの株式に関するあなたの指示を実行するために、あなたの名義人としてあなたの代理で行動することを可能にします。また、これによってComputershare Plan Managersが有資格仲介人として、配当源泉徴収などのような米国における特定の申告要件を満たすことができるようになります。受益株主として、あなたは投票権、配当の支払い、販売の利益/損失を含む全ての所有者利益を有します。

ニューヨーク銀行が管理する株主のGEの主要登録には、EES Trustees LimitedがGE Shares加入者全員の株を保有すると記載されます。あなたは、株式の所有者としてComputershare Plan Managersの記録に記載されません。

Computershare Plan ManagersのあなたのGE Shares口座の利点には、次があります。

- ・あなたは本プランの自分の株式保有を管理するための専用リソースを持ちます。
 - ・Computershare Plan Managersは株式保有の記録を維持し、購入、売却又は移行時にアップデートします。
 - ・株式保有の状況は定期的にアップデートされるので、投資を積極的に監視できます。
 - ・株式を売却又は移行したい場合、Computershare Plan Managersがあなたのためにこれを手配することができます。
 - ・あなたの株式に配当がある場合、配当はGE株式の追加株としてに再投資され、あなたのGE Shares口座に追加されます。
 - ・Computershare Plan Managersは、本プラン及びGE Shares口座に関する質問に答えるためのGE Sharesヘルプデスクを運営します。あなたの国における連絡先情報は、本書の最後にあります。
- Computershare Plan Managersは税金又は投資に対するアドバイスを行うことができません。

株式の所有/売却/移行

あなたの国の次の情報の違いについては、本書の最後にある「あなたの国を対象とした特別な配慮」セクションを参照してください。

株式はいつ受け取れますか？

International Planの株式は、毎月月末に購入されますが、翌月の24日前後まで口座に反映されません。反映されるまで株式を売却、移管（振替）することはできません。受け取ることができるのは、配当基準日より前に口座に反映された株式の配当金のみとなります。

何株を受け取ったかはどのようにして知ることができますか？

あなたが実際の株式証書を受けとることはありません。その代わりに、あなたの口座にアクセスすることができます。OneHR、従業員ビュー、追加給付タブ（又はOneHRが勤務地で立ち上げられていない場合はbenefits.ge.com、GE Sharesタブ）に進み、「口座管理」をクリックしてください。また、インターネット（www.computershare.com/geshareplans）からもあなたの口座概要にアクセスすることができます。

あなたの保有アップデートには、次が記載されます。

- ・あなたの給与拠出
- ・株式のマッチング拠出
- ・購入されたあなたの合計株式数
- ・株式へのあなたの支払価格
- ・購入日
- ・あなたが受領した配当金額
- ・売却又は移行した株式があればその詳細

いつ株式を売却することができますか？

株式があなたの口座に割り当てられたら、いつでも売却又は移行することができます。猶予期間又はあなたが希望する場合投資を現金化することを妨げるような「固定化」はありません。特定期間にわたって株式を保持することで、優遇税制措置が取られる国もあることに注意してください。詳細は「あなたの国を対象とした特別な配慮」のセクションを参照してください。

GEの株主として、あなたはインサイダー取引に関するGEのガイドラインの対象となります。これらのガイドラインは、「The Spirit & the Letter—インサイダー取引と株式情報の漏洩」に要約されています。これらのガイドラインは、

<http://www.gecitizenship.com/reports/policies-positions/spirit-letter/>のオンラインで読むか、又はHR担当者にコピーを要請することができます。

どうやって株式を売却することができますか？

株式の一部又は全部を売却するための要請はオンラインでComputershare Plan Managersに送信することができます。Computershare Plan Managersは、株式を処分して売却からの収益をあなたに支払うことを手配できます。これには手数料がかかることに注意してください。OneHR、従業員ビュー、追加給付タブ（又はOneHRが勤務地で立ち上げられていない場合はbenefits.ge.com、GE Sharesタブ）に進み、「口座管理」をクリックしてください。インターネット（www.computershare.com/geshareplans）からもあなたの口座概要にアクセスすることができます。

最低売却価格を要求することはできますか？

はい。「限定注文」をComputershare Plan Managersに行い、株式の一部又は全部を売却する最低売却価格を定めることができます。売却指示のオンライン提出時、限定注文する株式の数（整数）を指定することができます。限定注文は30日間有効です。GE株式が指定価格となった日、あなたの株式は売却されます。GE株式が限定注文指定期間中に指定価格にならない場合、注文は失効します。Computershare Plan Managersにより限定注文の失効に関する電子メールが送付されます。

私の株式に対してどのような価格が付けられるのですか？

株式の売却は米ドルで行われます。この金額は、Computershare Plan Managers が160ベースポイントの通貨換算手数料を差し引いた収益をあなたに支払う前にあなたの国の通貨に変換することができます。ニューヨーク証券取引所が業務を行っている日の合衆国東部時間午後4時までComputershare Plan Managersがあなたからの指示を受領した場合、その売却指示は速やかに実行されます。これ以外の時間に注文が提出された場合、その売却指示は証券取引所が業務を再開した時に実行されます。売却が行われる時に表示される価格は通常20分遅れのものであり、実際の価格の目安のみを示します。最終売却価格は取引時に利用可能な価格となり、売却完了後に他の情報と共に電子メールで通知されます。

株式購入の順番は、株式売却の順番となることに注意してください(つまり、株式は古いものから順番に売却されます)。どの株式を売却するかは指定できません。指定できるのは売却数だけです。

株式を移行することはできますか？

株式は、オンラインでGE Sharesアカウント外に移行することができます。整数株のみを移行できます。OneHR、従業員ビュー、追加給付タブ(又はOneHRが勤務地で立ち上げられていない場合はbenefits.ge.com、GE Sharesタブに進み、「口座管理」をクリックしてください。インターネット(www.computershare.com/geshareplans)からもあなたの口座概要にアクセスすることができます。Computershare Plan Managersは、あなたの代理としてブローカーに株式を移行して保持することができます。株式の移行には手数料がかかりません。

株式の移行又は売却に関連する手数料はいくらですか？

アカウントから株式を売却する場合、Computershare Plan Managersは現在US\$30の手数料を課しています。Computershare Plan Managersはアカウントからの株式の移行に対しては手数料を課しません。

変更する

拠出金を変更するにはどうすればよいのですか？

拠出の増額、減額又は中止はいつでも要請することができます。この要請は、要請が受け取られた月の翌月に有効となります。

拠出の変更はオンラインフォームを使用します。OneHR、従業員ビュー、追加給付タブ(又はOneHRが勤務地で立ち上げられていない場合はbenefits.ge.com、GE Sharesタブ)に進み、「選択事項の登録/変更」をクリックしてください。

雇用の変更

承認された長期休職を取った場合はどうなりますか？

承認された長期休職を取った場合、あなたの名前が給与支払名簿にあればGE Sharesへの加入を継続することができます。但し、これは休暇が90日間を超過しないことを条件とします。もし超過する場合は、法律又は契約により再雇用に対するあなたの権利が保証されている期間に限定されます。また、休暇中のあなたの拠出のGEによるマッチングはありません。

職場を変更した場合はどうなりますか？

同じ国の中で転勤する場合は、あなたが転勤する事業部がGE Sharesに加入していれば、あなたの加入には何も影響はありません。

あなたが別の国に転勤する場合は、あなたが本国の給与支払名簿に残る限り、あなたの本国のプランに引き続き残ることができます。あなたが本国の給与支払名簿から離れる場合は、あなたの国のプランを離れる必要があります。その場合、あなたがまだプランが実施されていない国に転勤すると、あなたには加入資格がなくなります。あなたが就職したGE事業部がGE Sharesへの加入の対象となっている国である場合は、あなたはその国で新たに再申請することができます（但し、あなたの転勤先が中国の場合は、現地の法的規制の為にGE Sharesには加入できないこともあります。詳細情報については、あなたの地域のHR担当者にお問い合わせください）。

GE Sharesは、本プランを開始している国及び法人に勤務している従業員のみを対象としていることにご注意ください。

本プランの税及び規制に対する処置及びいくつかのデザイン上の特徴は、国によって異なることがあります。詳細は、本書の最後にある「あなたの国を対象とした特別な配慮」のセクションを参照してください。

離職した場合はどうなりますか？

GEを離職した場合、本プランで受領した全ての株式は、GE Shares口座から売却又は移行されなければなりません。離職直後、Computershare Plan Managersからアカウント閉鎖通知があります。株式は30日以内に売却又は移行することができます。離職後はGEの電子メールアドレスに送付できないので、個人の電子メールアドレスをComputershare Plan Managersに提供する必要があります（連絡先情報は本書の最後にあります）。

離職後に所得控除が行われた場合、その金額はその月の終わりに株式購入に使用され、現金では払い戻されません。

Computershare Plan Managersからの通知から30日以内に何も行われない場合、株式は優先ベンダーに移行されます。詳細は、本書の最後にある「特別な配慮」セクションを参照してください。

私が死亡した場合、私の口座はどうなりますか？

給与から既に差し引かれている拠出は、株式の購入に使用されます。あなたの個人的代理人（資産管理のためにあなたが指名した者）は、あなたの口座から株式を売却又は移行するようComputershare Plan Managersに指示することができます。

GE Sharesを含む\$60,000を超過する米国資産がある場合、あなたの個人的代理人が株式を売却又は移行する能力は米国遺産税申請（Computershare Plan Managersが行う）のために遅延します。

私が勤務するGE業務が処分された場合はどうなりますか？

あなたが勤務する事業部がGEの一部ではなくなった場合、又はGEによる直接的又は間接的な所有が50%以下となった場合、30日以内に株式を売却又は移行することができます。この期間内に何も行われない場合、株式はあなたに移行されます。詳細は「離職した場合はどうなりますか？」を参照してください。

あなたの国を対象とした特別な配慮：日本

私の国におけるGE Sharesへの登録時、特別な注意事項(税金関係以外)はありますか？

四半期毎の加入

GE Sharesへは、3月、6月、9月及び12月の四半期毎のみに加入できます。四半期最終日の東部時間午後11:59までに登録用紙が受領されなかった場合、次の四半期月まで登録することはできません。

GEを離職した場合はどうなりますか？

GEを退職され、Computershare Plan Managersから通知を受領後30日の間に手続きをしなかった場合、保有株式は自動的にComputershareのVested Share Account (VSA)に移管(振替)されます。この手続きが行われた場合、追加の情報が提供されます。ご質問がございましたらComputershare Plan Managersまでお問い合わせください。お問い合わせの際は、本「GE Shares Employee Handbook」の最後に記載されている情報を使用してください。

GE Sharesに関連する税金条件には何がありますか？

以下の情報は、GE Sharesの登録に関連する税金の疑問を明確にするために役立つようデザインされています。この情報は、発行期間初日から株式を処分するまであなたが日本に居住して働いたということを前提とします。この期間中あなたが日本の納税住民でない場合、この情報が異なることがあります。社員によって財政事情は異なり、またあなたの国における税法はいつでも変更されることがあります。そのため、以下の情報は税に対する個人的なアドバイスを目的とするものではありません。

この税金概要に記載される情報は、2015年5月現在の現行の法律に基づいています。アップデートはOneHR、従業員ビュー、追加給付タブ(又はOneHRが勤務地で立ち上げられていない場合は、benefits.ge.com、GESharesタブから入手できます)。

購入に対する税金

株式を購入するためにあなたの給与から控除される金額は、正味の給与又は税引後差し引かれます。また、購入日に受け取るマッチング株式の公正市場価格について、限界税率での所得税の対象となります。さらに、マッチング株式について社会保障拠出の対象ともなります。

売却に対する税金

受取総額と株式購入日(株式が口座に移された日)におけるGE Sharesの公正市場価格の差に対して20.315%の税金が課されます。仲介手数料などのような、すべてが売却に関連して被る費用はこの金額から差し引かれます。

SMBC日興証券株式会社又はライセンスを受けた他の日本のブローカーを通して売却が行われた場合(株式はComputershare Plan Managersから送金されなければならない)、キャピタル・ゲインは10%の割引率で課税されます。

キャピタル・ロス、関連する年に認識されたキャピタル・ゲインと相殺することができます。

*キャピタル・ゲインの算出及び報告方法に関する詳しい情報は、自国の「キャピタルゲイン税の報告と算出のガイドライン」を参考にしてください。

配当に対する税金

株式の配当は限界税率での日本の税金対象となります。

但し、配当金をその他の報酬収入と別に納税申告書に記載することもできます。この場合、一律20.315%（付加税2.1%を含む国税15.315%と住民税5%）で課税されます。この選択を行うことがあなたにとって有益であるかどうかについては、あなたの税金顧問にご相談ください。また、米国の税法に基づき、あなたの配当に対して30%の米国源泉徴収税を支払わなければなりません。但し、日本と米国との間の租税条約により、特定の要件を満たしさらにフォームW-8 BENを適切に申請すれば、源泉税率額は10%に引き下げられます。オンライン上のW-8 BENへの記入方法は、加入後に別送されます。米国で徴収された税金は、日本の個人所得税申告の納税義務に対する控除として申し立てることができます。米国の税金控除を申請するには、具体的に規定された方法に従う必要があります。Computershare Plan Managers口座には、暦年中に支払われた配当金額及び当該配当に対する合衆国源泉徴収税が記載されます。

この情報は、配当が支払われた翌年にForm 1099-DIVを使用してComputershare Plan Managersにより合衆国国税庁に報告されます（再投資されたかどうかに関わらず）。Computershare Plan Managersはまた、この用紙のコピーを同年1月31日までにあなたに提供します。

GE Sharesは、追加株式（端株を含む）への配当の自動再投資を提供します。しかし、この機能によって、米国及びあなたの国において、配当が課税対象となることを避けることはできません。

どのようにしてこれらの税金を払うのですか？

GEは、あなたのマッチング株式に課されるかもしれない所得税及び社会税を徴収し、あなたの代わりに税務当局に申告します。しかし、キャピタル・ゲイン及び配当に課される日本の税金を申告した支払う責任はあなたにあります。GEはあなたの代わりに税金を徴収したり支払ったりしません。上記の通り、Form1099-DIVは、支払われた配当及び米国で徴収された税金に関する概要をあなたに提供します。売却報告書は提供されませんが、この情報はComputershare Plan Managersアカウントからオンラインで入手できます。

どのようにしてこの所得を申告するのですか？

キャピタルゲイン及び/又は配当所得があった年の翌年の3月15日までに、株式売却の年中に認識したキャピタルゲイン及び所有株式の受取配当を個人納税申告書に記入して申告することはあなたの責任です。上記の通り、Form1099-DIVは、支払われた配当及び米国で徴収された税金に関する概要をあなたに提供します。売却報告書は提供されませんが、この情報はComputershare Plan Managersアカウントからオンラインで入手できます。

給与所得が/20,000,000以下の場合、納税申告書を提出する必要はありません。詳しくはあなたの税金顧問にご相談ください。

また、日本国外にある資産の総額（GE株式を含む）が年度末に合計で/50,000,000を超える場合、翌年3月15日までに日本の税務署に確かな海外資産の要約報告書を提出することが義務付けられることがあります。詳しくはあなたの税金顧問にご相談ください。

本書は、改訂後の1933年米国証券法に基づいて登録された証券を対象とする目論見書の一部を構成します。国別の付録は2015年5月現在のものです。

詳細情報入手するための連絡先

GE Sharesヘルプデスク geshares@computershare.co.uk

Computershare Plan Managers

EES Trustees Limited
Bridgwater Road
Bristol BS99 6AP
United Kingdom

Computershare電話番号

フリーダイヤル： 0061 800 4334
001 101 800 4334 4334
0041 010 800 4334 4334
0033 010 800 4334 4334
有料ダイヤル： 00 44 117 378 8470

コールセンター営業時間(GMT)

月～金：午前 8 時30分 - 午後 5 時30分

GE Sharesに関する情報はOneHR、従業員ビュー、追加給付タブ（又はOneHRが勤務地で立ち上げられていない場合はbenefits.ge.com、GE Sharesタブに掲載されています。

ゼネラル・エレクトリックの従業員向け国際的自社株購入制度
(2018年4月25日改定版)

第1条 目的

本ゼネラル・エレクトリックの従業員向け国際的自社株購入制度(「本制度」)の目的は、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(「GE」)及びその他の参加企業の適格従業員に対し、普通株式の購入によってGEの所有者であるとの意識を持つ機会を提供し、会社の将来の成功と繁栄に貢献するインセンティブを高揚することにより、株主利益のため会社の価値を高め、かつ参加企業にあっては、能力ある個人を採用・勤続出来る会社として当該企業の魅力を向上させることにある。さらに本制度は、委員会が採択した補助的制度に従い、株式購入権の付与と普通株式の発行を公認するものである。

第2条 定義

本制度で用いられる以下の用語は、それぞれ次の意味を有する。

- (a) 「GE Shares 口座」とは、本制度の加入者が暦月単位で株式への投資として行う拠出内容を記帳する目的で、当該加入者毎のデータが維持される口座を指す。
- (b) 「関係会社」とは、GEが直接又は間接に50%超の所有権を有する会社のことである。
- (c) 「取締役会」とは、GEの取締役会を意味する。
- (d) 「委員会」とは、本制度を運営するために取締役会、又は取締役会に任命された役員若しくは従業員によって設立された委員会を意味し、本制度の第3条の定めに従って業務を遂行する。
- (e) 「普通株式」とは、1株あたりの額面が0.06米ドルであるGEの普通株式を意味する。「株式」又は「株」も同じ意味を有する。
- (f) 「報酬」とは、参加企業によって支払われる基本給又は賃金、及びシフト給を意味し、委員会の承認を得ない限り、歩合給、残業手当、退職金、賞与、及び他のいかなる形態の給付も含まれないものとする。
- (g) 「適格従業員」とは、(1)参加企業のペイロールにおいて、従業員であると分類され、かつ(2)米国以外で、委員会によって加入が認定されている国において、参加企業に正社員として雇用されている個人を意味する。委員会は、米国連邦証券法・州証券法、外国法、証券取引令、米国会計規則の遵守を円滑にするため、GEの役員及び取締役の任にある個人の加入資格及び加入に関しては制限を設けることができる。本制度の適用にあっては、個人が私傷病休暇、又は参加企業が承認した他の休暇を取得している間も、雇用関係は変わりなく継続しているものとして扱われなければならない。但し、当該休暇は原則として90日を超えてはならないが、法律又は契約によって当該個人の復職が保証されている期間はこの限りではない。
- (h) 「募集期間」とは、暦年上の四半期を意味する。但し、委員会が適当と認めた場合に限り他の期間を指定することができる。
- (i) 「加入者」とは、本制度に加入している適格従業員を意味する。
- (j) 「参加企業」とは、GE、及び委員会によって本制度への参加が認定された米国以外の国で正社員を雇用しているすべての関係会社を意味する。
- (k) 「人」とは個人、法人、パートナーシップ、協会、株式会社、信託、法人格のない社団、政府、又はこれらの政治的下部組織を意味する。
- (l) 「購入価格」とは、ニューヨーク証券取引所(「NYSE」)における、暦月上の最終取引日における、株式の終値を意味する。

(m) 「株式購入権」とは、ある暦月上の1ヶ月の間における加入者の株式購入権を意味する。

第3条 運営

本制度は、取締役会によって任命され、かつ取締役会によりいつでも罷免できる委員を2名以上含む委員会によって運営されなければならない。委員会は、本制度において付与された特定の権能と責任、及び取締役会によって委員会に委任されたあらゆる追加的な義務、責任、及び権能を含む、本制度全体の運営に関する権能と責任を有する。委員会は、その裁量によって以下の事項を行うための完全な権限を保有する。(1) 委員会が本制度の適切な運営のために、必要と判断する全ての規則及び規制を定めること。(2) 本制度の条項を解釈し、申し立ての内容を判断し、曖昧な点をなくし、本制度の運営を管理すること。(3) 本制度の運営に関する事実認定を行うこと。(4) 特定の関係会社あるいは地域に適用される補助的制度を採用すること。(5) 取締役会からの委任内容に照らして、必要あるいは望ましいと思われる、本制度の運営に関するあらゆる施策を実行すること。委員会は、1人又は2人以上の人に対し、本制度の全ての条項に定められた、又は取締役会によって委員会に委任されたいかなる委員会の義務、責任若しくは権能をも委任することができる。取締役会、委員会及び委員会が職務を委任した者による決定は、加入者全員に対し、最終的なもので、かつ強制力を持つ。取締役会若しくは委員会の構成員、又は委員会が職務を委任した者のいずれにおいても、本制度、すべての補助的制度、又は本制度の下で付与される株式購入権に関し誠意をもって実行された行為あるいは決定事項に対して、責任を負うものではない。

第4条 本制度で提供可能な株式

(a) 提供可能な株式：発行のために引き当てられる株式、又は本制度(すべての補助的制度を含む。)の規定に基づき、株式購入権の行使によって獲得できる株式の総数は1億株である(但し、以下に規定される調整事項に従う。)。株式購入権の行使によって獲得できる株式数が、本制度下においてその時点で提供可能な株式数を超えた場合には、提供可能な株式の残数を実務的に可能な限り統一的方法により按分するものとする。本制度で受け渡される株式の全て又はその一部は、授権発行株式数枠内における未発行株式、金庫株、又は公開市場で購入された株式により構成される。

(b) 調整事項：何らかの配当又は(現金、株式、その他の有価証券、又はその他の資産のいずれかの方法による)その他の利益分配、増資、株式分割、株式併合、企業再編、合併、新設合併、会社分割、スピン・オフ、企業結合、株式の買戻し、株式交換若しくはGEの他の有価証券との交換、ワラントの発行、ワラント以外の形態による株式若しくはGEの他の有価証券を購入する権利の発行、又はその他の同様な企業再編若しくは事象が、株式に影響を与えると委員会が判断し、委員会が本制度で目的としている利益若しくは潜在的な利益の希薄化又は増大化を防止することが適当であると決定した場合、委員会は、公平であると判断される方法で、以下の一部又はすべてを修正することができる。(1) それ以後付与される株式購入権の対象となる株式の数及び種類、(2) 発行済で未行使の株式購入権に係る株式の数及び種類、並びに(3) 株式購入権に係る価格。

(c) 企業の再編成：GEの清算又は解散が提案された場合には、その時点で存続している募集期間は、委員会がその裁量によって別段の決定を行わない限り、かかる提案された清算又は解散手続が終了する直前に終了し、発行済で未行使の株式購入権は自動的に失効し、株式購入充当前の給与天引分は、GEからの追加拠出株式相当金額又は利息なしで返金される。

GEの全資産、若しくは実質的な全資産の売却、又はGEと他の人との、若しくはGEの他の人への合併又は新設合併が提案された場合、委員会の裁量によって、(1) 各株式購入権は、譲受人によって承継されるか、又は同等の価値を持つ購入権に変換され、(2) かかる合併、新設合併又は売却手続の終了日以前の特定日が、委員会によって購入日と定められ、既に付与されている株式購入権はその日に行使可能とみなされ、又は(3) 発行済で未行使の株式購入権は失効し、株式の購入前の給与天引分は、GEからの追加拠出株式相当金額又は利息なしで返金される。

第5条 加入資格

(a) 対象国：委員会は、本制度に参加する国を裁量により指定する。

(b) 従業員：本制度への加入は、適格従業員に限られる。本制度における他の条項においていかなる規定がなされていたとしても、参加企業のペイロール台帳において従業員として分類されていない、いかなる個人(参加企業において、独立した請負業者、若しくは従業員ではないコンサルタントとして分類されている個人、参加企業のために、人材派遣会社などを通して業務に従事している個人、又は参加企業ではない企業の従業員など)も、仮にかかる分類が誤っており、又は政府機関、裁判所命令、訴訟の結果、若しくは他の何らかの事由によって過去に遡及して改訂された場合でも、本制度に加入する資格は与えられない。さらに、適用される法により要求される範囲で労働者団体又は組合代表により代表される従業員は、当該代表が許可する限度において加入資格があるものとする。

第6条 加入登録と拋出

(a) 募集期間：以下に別段の定めがある場合を除き、本制度は継続した募集期間をもって実施されなければならない。

(b) 加入登録：加入を希望する適格従業員は、定められた運営手続に基づいて本制度に加入登録しなければならない。ある募集期間中に適格従業員となった個人は、当該募集期間中には加入することができない(但し、それ以降の募集期間中でもなお適格要件を満たしている場合には、同期間中に加入することができる。)

(c) 加入登録内容の変更：ある募集期間における加入者の登録内容は、変更が行われぬ限り(又は(d)に従って拋出が停止しない限り)、以降の募集期間にも引き継がれる。募集期間中に、加入者は拋出金額を減額し、又は完全に拋出を停止することができるが、拋出額を増額することはできない(すなわち、ある募集期間に拋出を停止した加入者は、その同じ募集期間中に拋出を再開することはできない。)。申し込み内容の変更は、定められた運営手続に従わなければならない。既に拋出された金額が返金されることはない。

(d) 適格性の変化：拋出(及び追加株式の提供)は、(1)加入者が、退職、就業不能、死亡、参加企業ではない関係会社への転籍その他何らかの理由により参加企業との雇用関係を終了した場合、又は(2)加入者がその他の理由により適格従業員でなくなった場合に停止する。本条項に基づいて拋出が停止した場合、まだ購入に充当されていない給与天引分は株式の購入に使用され、かかる個人が再び適格従業員となって本制度に加入するまで拋出は再開しない。

(e) 加入者の拋出：本制度における、加入者の給与計算期間中の拋出金額は、かかる給与計算期間における加入者への報酬の10%を超えてはならない。拋出額は整数パーセント単位に限るものとする。

(f) 追加拋出株式：追加拋出として、加入者の拋出額によって購入された株式数の15%が提供されるものとする。

第7条 株式の購入

(a) 株式購入権：加入者による募集期間中の本制度への加入は、募集期間内の各暦月における、かかる加入者への株式購入権の付与を意味する(加入者が、かかる各月に適格従業員であることが前提である。)

(b) 購入金額の支払い：株式購入権の行使によって獲得される株式は、加入者の報酬からの給与天引によって支払われなければならない。加入者の給与からの天引額は、すべて本制度下で設定された加入者のGE Shares 口座に記帳されるが、実際には参加企業の管理資産から分離されず、GE Shares 口座につき利息は発生しない。

(c) 株式購入権の行使：暦月におけるニューヨーク株式市場の最終取引日時時点で(1)当該月に各加入者のGE Shares 口座に記帳された金額が、株式購入に充当される。その株式数は、同月の加入者の口座残高合計を、購入価格で除した1株の整数倍又は端数に等しい。また(2)購入株式の15%に等しい追加拠出(株式)が加入者のGE Shares 口座に記帳される。株式(加入者の拠出金で購入された株式及び追加拠出として追加された株式の総数)の交付は定められた運営手続に従って発生するが、名義書換代理人が利用され、又は本交付を行うために、証券会社若しくは名義人口座が設定されることもあり得る。かかる名義書換代理人、又は証券会社若しくは名義人口座の条件は、専ら委員会の裁量により決定される。本制度の加入は、かかる条件の承諾を加入者が明確に行うことを前提とする。

第8条 源泉徴収

本制度は、すべての適用所得税、社会保険、給与税、GE Shares 口座に関する支払い、又は他の本制度への加入者の加入に関連する源泉徴収義務に従って運営されなければならない。

第9条 費用

参加企業は本制度の導入及び運営にかかる費用を負担する。

第10条 株主としての権利

株式購入権は、株式が購入される日までは、いかなる加入者にも株主の権利を与えない。

第11条 譲渡禁止

株式購入権は譲渡できない。GEは、専らその裁量により、株式購入権の行使によって購入された株式に、GEが適当と考えるかかる制限を課することができる。

第12条 発効日

ここに改定された本制度は2018年4月25日に発効し、本制度に関するそれ以前のすべての規定に優先する。

第13条 本制度の有効期間

本制度は、本制度が停止するまで、又はそれ以前に、第4条(a)に従って確保されたすべての株式が発行されるまで存続する。

第14条 株式の発行制限

本制度に基づく株式の発行は、株式に関連する外国法、米国連邦法、又は米国州法のすべての適用要件を遵守して行わなければならない。株式購入権の行使は、かかる行使による株式の発行が何らかの外国法、米国連邦法、米国州法、又は他の法律若しくは規則に違反する場合には、実行することができない。さらに、(1)1933年米国証券法(その後の修正を含む。)に基づく発行届出書が、株式購入権の行使によって発行可能となる株式に関し、株式購入権の行使時点において有効でない場合、又は(2)GEの弁護士の意見に基づき、株式購入権の行使によって発行可能となる株式が、同法に基づき、登録の免除を受けて発行されない場合、株式購入権は行使することができない。GEは加入者に対し、株式購入権の行使の条件として、GEが必要又は適当であると判断する資格を満たし、適用法又は適用規則を遵守することを表明し、株式購入権の行使に関し、GEが要求するいかなる表明あるいは保証もこれを行うことを義務付けることができる。本制度に基づく株式の発行が何らかの適用法に抵触した場合、その時点で残高のある拠出金は全額、実務上可及的速やかに(奨励追加拠出株式相当金額又は利息を付することなく)払い戻される。

第15条 改定又は停止

委員会は、本制度をいつでも、いかなる理由によっても改定することができる。取締役会は、いつでも、いかなる理由によっても本制度を停止できる。

第16条 準拠法

本制度及び本制度に関するすべての法令の有効性、解釈、及び効力は、ニューヨーク州法及び適用ある米国連邦法の規定に基づいて決せられる。

第17条 分離

本制度のいずれかの条項が無効、違法、又はいずれかの法域において執行不能となり、又は何らかの法において本制度の効力を失わせる可能性が生じた場合、かかる条項は適用法に適合すべく解釈若しくは修正されたとみなされなければならない。またかかる条項が、本制度の内容を実質的に変更することなく解釈若しくは修正されたとみなすことが不可能な場合、かかる条項は、当該法域においては削除され、本制度の他の条項はすべて全面的に有効とする。

第18条 見出し

本制度の条項に付されている見出しは、各条項への参照の便宜をはかることのみを目的としている。かかる見出しは、いかなる重要性ももたず、また本制度若しくは本制度のいかなる条項の解釈にも全く関連性をもたない。

第19条 信託又はファンドの不設置

本制度について積立はなく、本制度は、信託、あらゆる種類のファンド、又はGE、関係会社若しくは委員会と他の加入者若しくは他のいずれかの人の間に信認関係を生じさせるものではなく、かつ生じさせると解釈されてはならない。いかなる人であれ、本制度に従って参加企業に対して債権を取得する場合、かかる権利は、当該参加企業に対する担保権を有しない一般債権者の権利を超えるものであってはならない。

第20条 被雇用権の不存在；権利又は利益の範囲の不拡大

本制度に記載されているいずれの条項も、いかなる個人に対しても、GE若しくはいずれかの関係会社からの雇用を維持する権利を付与しておらず、またGE若しくはいずれかの関係会社が、当該個人をいつでも解雇できる権利を阻害するものでもない。本制度で提供されているすべての権利又は利益は、解雇・辞職・整理解雇・雇用終了に伴う給付、賞与、永年勤続慰労金、年金、定年退職金、その他これらに類する給付の計算の基礎となる標準報酬の一部とみなされることを目的としていない。

第21条 利益重複の不存在

本制度に関する他のいかなる条項の規定にもかかわらず、本制度又は本制度のいずれかの補助的制度の条項は、利益の重複をもたらすような形で適用されてはならない。

第22条 端株

本制度に基づく株式購入により、端株が生じる場合がある。かかる端株は、小数第4位まで計算される。端株の株券が発行又は交付されることはない。

第23条 加入者に関する情報

本制度への加入条件として、加入者はその要請があれば、最新の住所、及び本制度の運営にあたって合理的な範囲で求められるその他の情報を書面にて提出しなければならない。

第24条 個別地域の法律に適合するための委員会規則；補助的制度

委員会は、本制度の運営及び管理に関し、個別地域の法律又は手続に基づく具体的な要件を満たすため、必要な規則又は手続を採用することができる。上記の一般的適用性を制限することなく、委員会は、給与天引、利息の支払い、現地通貨の転換、所得税、源泉の手続及び株券の取り扱いなど、地域ごとに異なる可能性のあるすべての事項に関して、必要な規則及び手続を採用する具体的な権限を有する。

また委員会は、特定の参加企業又は職場に適用される補助的制度を採用することができる。かかる補助的制度の規則は、第4条(a)を除き、本制度の他の条項の内容に優先する場合がある。しかし、かかる補助的制度の条件が優先する部分以外については、本制度の条項がかかる補助的制度の運営を統括するものとする。

第25条 通貨の転換

GEは、加入者の拠出金を米ドルに転換する外国為替交換比率を決定する唯一の権限を保有する。かかる転換は株式が購入された日又はその近辺の日(及び当該購入日に実務上可能な限り近い時)に行われなければならない。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項なし

第2【統合財務情報】

該当事項なし

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項なし

第三部【追完情報】

1. 2018年4月20日、GEは2018年第1四半期の業績を発表した。
 - 2018年第1四半期継続事業EPS (GAAP) 0.04ドル
 - 2018年第1四半期EPS調整後EPS (非GAAP) 0.16ドル
 - GE CFOA (GAAP) (1.0)十億ドル； 調整後GEインダストリアル事業キャッシュフロー (非GAAP) (1.7)十億ドル^{a)}、当社の予定に沿ったものであり、前年度より11億ドル改善
 - アビエーション、ヘルスケア、再生可能、及びトランスポーター分野は好調；オイル&ガス事業は引き続き厳しい状況
 - 8億500万ドルのインダストリアルストラクチャルコストの削減により本四半期のコストパフォーマンスは好調 (非GAAP)^{b)}
 - 非継続事業におけるWMCNのFIERREAによる調査に関連して、15億ドルの引当金を記録
 - 最近、新しい会計基準と方法の変更を反映するために過去の財務情報を再構築した
 - 2018年ガイダンスを再確認をした

.2018年4月20日、GEは2018年第一四半期の結果を公表した。

GEのチェアマン及びCEOであるジョン・フラナリーは、以下のとおり説明しています。「第1四半期は2018年計画の一步前進であり、業績の進展の兆候が見られます。インダストリアル利益、フリー・キャッシュ・フローおよび利益率はすべて前年度より改善しました。2018年のコスト削減目標20億ドルを上回る見通しです。」

フラナリーは、以下のとおり続けます。「アビエーション、ヘルスケア、再生可能エネルギー、トランスポーターは収益を伸ばしましたが、BHGEは引き続きその計画を実行しています。コスト行動と運営およびサービス執行については力が進んでいます。業界は引き続き厳しい傾向にあり、当社の非継続事業における遺産問題を解決するために取り組んでおり、WMC FIERREA調査に関連した15億ドルの準備金を計上している。2018年と2019年に予定されている200億ドルの処分計画において大幅な進展を見せている。2018年の枠組みに変更はありません。」

(単位：100万ドル。ただし、1株当たりの金額を除く。)	3月31日までの3か月		
	2018	2017	年度毎
GAPP基準			
継続事業のEPS	\$ 0.04	\$ 0.01	F
純利益のEPS	(0.14)	(0.01)	U
売上	28,660	26,881	7 %
GEインダストリアル・セグメント内部売上	7.7 %	5.2 %	250 bps
GE営業活動によるキャッシュ (GE CFOA)	(1,012)	368	U
非GAAP 基準			
調整後EPS	\$ 0.16	\$ 0.14	14 %
GEインダストリアル・セグメント内部売	23,817	24,724	(4) %
調整後GEインダストリアル営業利益 ^{c)}	2,745	2,377	15 %
調整後GEインダストリアル営業利益率 ^{-c)}	10.2 %	9.6 %	60 bps
調整後GEインダストリアル・フリー・キャッシュフロー (FCF) ^{-a)}	(1,681)	(2,748)	39 %

-a) 取引税金及びGE年金プラン基金を除き、分配金基準のBHGEを含む。

-b) ストラクチャルコストは、再編その他の費用、セグメント・ビジネス・ディベロップメント、セグメントFXインパクト、企業収益/損失、買収/事業譲渡の影響；BHGE (プロフォーマ・ベース) を除外します。

-c) 収益 (損失) 及び再編その他を除く。

当社は、投資家に追加的な情報を提供するために、GAPP及び非GAPP基準を用いています。我々は、これらの非GAAP指標をGAAP指標と併せて提供することにより、当社の継続的な業績の期間にわたる比較可能性を高めることができると考えている。なぜ当社がこれらの非GAAP基準を用いるか及び最も比較されるGAAP金融基準との調整については7ページを参照してください。

セグメント毎の結果

下記のセグメント毎の議論及び変動の説明は、関連する財務結果の比較についてのマネジメントの見解を反映させることが意図されています。

パワー

(単位: 100万ドル)	3月31日までの3か月		
	2018	2017	年度毎
発注	\$ 5,562	\$ 7,861	(29) %
売上	7,222	7,940	(9) %
セグメント利益	273	438	(38) %
セグメント利益率	3.8%	5.5%	(170) bps

発注は56億ドルであり、29%の減少でした。売上は72億ドルであり、9%の減少でした。セグメント利益は2億7300万ドルであり、38%の減少でした。費用対効果、事業運営およびサービス執行については、パワー部門は進歩していますが、業界は引き続き厳しい状況にあり、予測よりも軟化しています。

再生可能エネルギー

(単位: 100万ドル)	3月31日までの3か月		
	2018	2017	年度毎
発注	\$ 2,423	\$ 2,102	15%
売上	1,646	1,767	(7)%
セグメント利益	77	70	10 %
セグメント利益率	4.7%	4.0%	70 bps

発注は24億ドルの注文であり、15%の増加でした。昨年のプロフィールに対する船積みのタイミングを考慮すると、海風用の機器販売の減少により、売上は16億ドルであり、7%の減少でした。セグメント利益は7,700万ドルとなり、10%の増加となりました。受注残は、主に海風部門の強さから、前四半期比で8%増加しました。

オイル&ガス

(単位: 100万ドル)	3月31日までの3か月		
	2018	2017	年度毎
発注	\$ 5,232	\$ 2,588	F
売上	5,385	3,086	74 %
セグメント利益 ^{-a)}	181	260	(30) %
セグメント利益率 ^{--a)}	3.4%	8.4%	(500) bps

-a) 再編その他の費用を除きます；これらの事項を含むオイル&ガスセグメント利益は、第1四半期においては、1440億ドルでした。

BHGEは、今朝決算を公表しました。発注は、52億ドルであり、報告されたものから102%増え、内部的には3%減少しました。売上は54億ドルであり、74%の増加が報告され、内部的には14%減少しました*。調整後セグメント利益*は、181億ドルであり、より長いサイクルの油田設備およびターボ機械事業の減少により、30%の減少が報告され、内部的には79%減少しました。本年度のシナジーは順調に生じています。本四半期の期間中、当社は、BHGEから、314百万ドルの当社分の自社株買い及び127百万ドルの四半期配当金を含む、合計4410億ドルのキャッシュの分配を受けました。

アビエーション

(単位: 100万ドル)	3月31日までの3か月		
	2018	2017	年度毎
発注	\$ 8,114	\$ 7,181	13 %
売上	7,112	6,673	7 %
セグメント利益	1,603	1,273	26 %
セグメント利益率	22.5%	19.1%	340 bps

当四半期の発注は合計で81%億ドルであり、13%の増加でした。機器の発注は18%増加し、サービスの発注は10%増加しました。当四半期の収益は7%増加の71億ドルであり、今四半期にはLEAPエンジン186台が出荷されました(昨年は77台でした)。セグメント利益は、主に商用エンジンおよびアフターマーケットでの材料の価格上昇と製品原価生産性の上昇により16億ドルであり、26%の増加でした。これは、LEAPの出荷増加によるマイナスの影響により一部相殺されました。

* 非GAPP財政指標

ヘルスケア

3月31日までの3か月

(単位: 100万ドル)	2018	2017	年度毎
発注	\$ 4,731	\$ 4,535	4 %
売上	4,702	4,305	9 %
セグメント利益	735	661	11 %
セグメント利益率	15.6%	15.4%	20 bps

本四半期の発注は合計81億ドルであり、4%の増加が報告され、内部的には1%の増加でした。売上は47億ドルであり、9%の増加が報告され、内部的には6%の増加でした*。ヘルスケアシステムの売上は、継続的な量の増加と生産性の影響を受け、部分的にマイナスの価格と高いプログラム投資10%の増加が報告され、ライフサイエンスは11%の増加が報告されました。セグメント利益は735百万ドルであり、前年同期の11%増加となりました。4月に、当社はバリュー・ベース・ケアソリューション部門をVeritasに10億ドル以上の現金で処分することを発表しました。この取引は、慣例的な決算条件を前提として、第3四半期に終了する予定です。

トランスポートーション

3月31日までの3か月

(単位: 100万ドル)	2018	2017	年度毎
発注	\$ 1,509	\$ 1,035	46 %
売上	872	979	(11) %
セグメント利益	130	95	37 %
セグメント利益率	14.9%	9.7%	520 bps

発注は15億ドルであり、46%の増加であり、機器の発注は34%の増加、サービスの発注は58%の増加でした。売上は8億7200万ドルであり、低調な機関車の機器の発注の47%の減少に伴い、11%の減少でした。セグメント利益は1億3,000万ドルであり、機関車の販売数量の減少を上回るサービス成長により37%増加しました。

ライティング

3月31日までの3か月

(単位: 100万ドル)	2018	2017	年度毎
発注	\$ 221	\$ 243	(9) %
売上	456	462	(1) %
セグメント利益	1	10	(90) %
セグメント利益率	0.2%	2.2%	(200)bps

発注は221百万ドルであり9%の減少でした。第1四半期の売上は1%の減少でした。セグメント利益は、昨年の1000万ドルから100万ドルに減少しました。当社は、1Qにおいて、欧州、中東、アフリカ、トルコおよびグローバル自動車照明事業を販売する契約を発表しました。これらの事業は、Current & Lightingの年間売上高20億ドルのうち約2億ドルに相当します。当社は、2Qに実質的にすべての取引を終了し、慣例的な決算条件のもとで、2018年末までに現在および照明の残りを売却する予定です。

GEキャピタル

3月31日までの3か月

(単位: 100万ドル)	3月31日までの3か月		
	2018	2017	年度毎
継続事業のキャピタル	\$ (215)	\$ (47)	U
非継続事業	(1,553)	(242)	U
GEキャピタル利益	\$ (1,768)	\$ (290)	U

継続事業は、前年度の47百万ドルの損失に対し、当四半期に215百万ドルの損失を計上した。これには、米国の税制改革によるエネルギー投資への影響に関連する45百万ドルの費用と、約20億ドルの超過借入による先行費用に関連する非現金費用50百万ドルが含まれます。当社は、当社の非継続事業から引き継ぐ問題の解決に取り組んでおり、この四半期も、WMC FIRREA調査に関連する非継続事業に15億ドルの準備金を計上した。GEキャピタルは、流動性の220億ドルを含む資産1,460億ドルでこの四半期を終了した。

*非GAPP財政指標

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー
損益計算書(未監査)

3月31日までの3カ月間	連結			GE(a)			金融サービス (GEキャピタル)		
	2018	2017	V%	2018	2017	V%	2018	2017	V%
売上									
商品及びサービス売上	\$ 26,874	\$ 24,616	9%	\$ 26,894	\$ 24,781	9%	\$ 32	\$ 29	10%
GEキャピタルのサービス売上	1,786	2,264		—	—		2,141	2,652	
総売上	28,660	26,881	7%	26,894	24,780	9%	2,173	2,681	(19)%
売上原価及び費用									
商品売上原価	21,526	20,230		21,027	19,845		550	585	
販売、一般、その他管理費用	4,204	4,287		3,999	3,803		343	572	
支払利息及びその他の財務費用	1,285	1,139		642	564		819	812	
その他売上原価及び費用(b)	630	634		—	—		645	636	
非継続事業の給付費用	688	651		684	649		4	2	
商品売上原価	121	190		—	—		133	214	
売上原価及び費用合計	28,453	27,131	5%	26,352	24,860	6%	2,495	2,820	(12)%
その他の売上(損失)	205	197		193	166		—	—	
GEキャピタルの継続事業による利益(損失)	—	—		(215)	(47)		—	—	
継続事業による利益(損失)(税引前)	413	(53)	F	519	39	F	(321)	(139)	U
法人税等引当額(引当金)	27	105		(112)	(23)		139	128	
継続事業による利益(損失)(税引前)	440	52	F	407	16	F	(182)	(11)	U
非継続事業による税引利益(損失)	(1,553)	(239)		(1,553)	(239)		(1,553)	(242)	
純利益(損失)	(1,113)	(187)	U	(1,146)	(223)	U	(1,735)	(253)	U
非支配持分の純利益(損失)を除く	34	(104)		38	(106)		(4)	2	
GEに帰属する純利益(損失)	(1,147)	(83)	U	(1,184)	(117)	U	(1,731)	(256)	U
優先株主配当	(37)	(34)		—	—		(37)	(34)	
GE普通株主に帰属する純利益	\$ (1,184)	\$ (117)	U	\$ (1,184)	\$ (117)	U	\$ (1,768)	\$ (290)	U
GE普通株主に帰属する利益:									
継続事業による利益(損失)	\$ 440	\$ 52	F	\$ 407	\$ 16	F	\$ (182)	\$ (11)	U
非支配持分の純利益(損失)を除く	34	(104)		38	(106)		(4)	2	
継続事業による利益(損失)のうち GEに帰属するもの	406	156	F	369	122	F	(179)	(13)	U
優先株主配当	(37)	(34)		—	—		(37)	(34)	
継続事業による利益(損失)のうちGE 普通株主に帰属するもの	369	122	F	369	122	F	(215)	(47)	U
非継続事業による税引利益	(1,553)	(239)		(1,553)	(239)		(1,553)	(242)	
非継続事業による税引利益	—	—		—	—		—	—	
非支配持分の非継続事業による純利益	\$ (1,184)	\$ (117)	U	\$ (1,184)	\$ (117)	U	\$ (1,768)	\$ (290)	U
継続事業による1株当たり利益(損失)									
希釈化後1株当たり利益(損失)	\$ 0.04	\$ 0.01	F						
希釈化前1株当たり利益(損失)	\$ 0.04	\$ 0.01	F						
1株当たり純利益(損失)									
希釈化後1株当たり利益(損失)	\$ (0.14)	\$ (0.01)	U						
希釈化前1株当たり利益(損失)	\$ (0.14)	\$ (0.01)	U						
期中平均株式数									
希釈化後	8,696	8,811	(1)%						
希釈化前	8,683	8,714	—%						
1株当たり配当額	\$ 0.12	\$ 0.24	(50)%						

(a) GEキャピタルを除いた全関連企業の一行連結。

丸め処理により、合計額と完全に一致しないことがある。単位は百万ドル又は百万株。1株当たりの単位はドル。

「GEキャピタル」は、GEキャピタル・グローバル・ホールディングスLLC(以下「GECGH」という。)又はそれら全ての関連会社若しくは関係会社を意味する。連結欄においては、GEとGEキャピタル間の取引は相殺消去されている。連結に関する詳細な情報は、www.ge.com/ar2017に掲載されている2017年連結財務諸表の注記1を参照のこと。

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー セグメント別業績の要約(未監査)

3月31日までの3か月

(単位: 100万ドル)	2018	2017	V%
売上(a)			
パワー(b)	\$ 7,222	\$ 7,940	(9)%
再生可能エネルギー	1,646	1,767	(7)%
オイル&ガス	5,385	3,086	74 %
アビエーション	7,112	6,673	7 %
ヘルスケア	4,702	4,305	9 %
トランスポーターション	872	979	(11)%
ライティング(b)	456	462	(1)%
全インダストリアル事業セグメントの売上	27,395	25,213	9 %
GEキャピタル	2,173	2,681	(19)%
全セグメントの売上	29,569	27,894	6 %
セグメント間取引の消去及び本社勘定(a)	(908)	(1,013)	
連結売上及びその他の継続事業による利益	\$ 28,660	\$ 26,881	7 %
セグメント利益(損失)(a)			
パワー(b)	\$ 273	\$ 438	(38)%
再生可能エネルギー	77	70	10 %
オイル&ガス(c)	(144)	260	U
アビエーション	1,603	1,273	26 %
ヘルスケア	735	661	11 %
トランスポーターション	130	95	37 %
ライティング(b)	1	10	(90)%
全インダストリアル事業セグメントの売上	2,675	2,807	(5)%
キャピタル	(215)	(47)	U
セグメント利益(損失)	2,460	2,760	(11)%
セグメント間取引の消去及び本社勘定(a)	(653)	(1,402)	
GE金利及びその他の金融手数料	(642)	(564)	
GE法人税引当金	(112)	(23)	
非継続事業の給付費用	(684)	(649)	
継続事業による利益(損失)のうち、GE普通株主に帰属する利益	369	122	F
非継続事業による税引利益(損失)	(1,553)	(239)	U
非支配持分の非継続事業による純利益(損失)を除く	-	-	
非継続事業による税引利益(損失)のうち非支配持分を除くもの	(1,553)	(239)	U
純利益(損失)のうちGE普通株主に帰属する利益	\$ (1,184)	\$ (117)	U

- (a) セグメント別利益は、セグメントに関連する製品とサービスの販売を含む。セグメント別利益の評価対象から除外される項目は、非継続事業、重要な会計処理変更として計算される影響及び連結子会社の非支配持分に帰属する利益又は損失の一部である。そのため、セグメント別利益の評価対象に含まれるのは、連結子会社の連結利益又は損失のうち、持分に支配帰属する利益又は損失である。セグメント別利益は、セグメント別の経営評価方法に応じて、利息やその他財務費用、非継続事業の給付費用、法人税、優先株主配当等を算入する場合も、除外する場合もある。セグメント別利益からこれらを除外しているのは、パワー、再生可能エネルギー、オイル&ガス、アビエーション、ヘルスケア、トランスポーターション、そしてライティングであり、これは営業利益とも言えるものである。その他の収入は、インダストリアルストセグメント及びキャピタルセグメントのセグメント利益に含まれます。セグメント別利益にこれを含めているのは金融事業(GEキャピタル)で、これは純利益とも言えるものである。シェアードサービス、従業員福利厚生、情報技術などの特定のコーポレートコストは、利用状況に応じて各セグメントに振り分けられている。残りのコーポレートコストの一部は、各セグメントの正味経費に比例して振り分けられている。インダストリアル事業セグメントの売上と利益には、7のインダストリアル事業セグメントの合計が含まれているが、セグメント及びセグメントと当社のファイナンシャル・サービス・セグメントの間の取引相殺は行っていません。全セグメントの売上と利益には、8つのインダストリアル事業セグメントの合計と1つの金融サービスセグメントが含まれているが、セグメント間の取引相殺は行ってない。これによって、投資家の皆様はセグメント間の相殺や社内項目の処理を行わずに、全セグメントの結果を確認できると考えています。
- (b) 2017年第3四半期より、旧エナジーコネクション&ライティングセグメント内のエナジーコネクション事業は、エナジーパワーセグメントに集約され、パワーという名称のセグメントとされています。この集約により、GE(カレント)事業により実施される、GEライティング&カレント、はライティングという名称で独立した報告がされている。
- (c) オイル&ガス部門の利益(損失)には、2018年3月31日に終了した3ヶ月間における再構築費用及びその他の費用の324百万ドルが含まれています。この金額を除いたオイル&ガスの営業利益は、2018年3月31日に終了した3ヶ月間において181百万ドルでした。

丸め処理により、合計額と完全に一致しないことがある。

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー
財政状況計算書要約(未監査)

	連結		GE(a)		金融サービス (GEキャピタル)	
	3月31日 2018	12月31日 2017	3月31日 2018	12月31日 2017	3月31日 2018	12月31日 2017
(単位: 10億ドル)						
資産						
現金及び有価証券(b)(C)	\$ 69.3	\$ 82.7	\$ 13.7	\$ 19.4	\$ 55.7	\$ 63.4
受取手形及び売掛金	22.6	24.2	14.7	14.6	—	—
棚卸資産	20.6	19.4	20.5	19.3	0.1	0.1
GEキャピタル金融債権-純益	10.1	10.3	—	—	20.1	22.0
固定資産-純益	53.7	53.9	23.7	24.0	30.7	30.6
GEキャピタルへの売掛金(債務引受)	—	—	35.9	39.8	—	—
GEキャピタルへの投資	—	—	12.0	13.5	—	—
営業権・無形固定資産	106.1	104.2	104.9	103.0	1.2	1.2
契約資産	20.8	20.4	20.8	20.4	—	—
その他の資産	45.0	44.1	22.0	21.4	32.5	33.5
売却対象事業の資産	4.3	4.2	4.0	3.8	—	—
非継続事業の資産	5.7	5.9	—	—	5.7	5.9
資産合計	\$ 358.1	\$ 369.2	\$ 272.1	\$ 279.3	\$ 146.0	\$ 156.7
負債及び資本						
借入金(d)	\$ 125.8	\$ 134.6	\$ 77.4	\$ 81.6	\$ 86.3	\$ 95.2
投資契約・保険損失・保険及び年金給付	36.9	38.1	—	—	37.5	38.6
長期補償及び年金給付	41.1	41.6	40.4	40.8	0.7	0.8
その他の負債	74.4	76.0	76.6	78.9	7.3	7.7
売却対象事業の負債	1.0	1.2	1.1	1.2	—	—
非継続事業の負債	2.1	0.7	—	—	2.1	0.7
償還可能な非支配持分	3.5	3.4	3.5	3.4	—	—
GE株主資本	56.0	56.0	56.0	56.0	12.0	13.5
非支配持分	17.2	17.5	17.0	17.3	0.2	0.2
負債及び資本合計	\$ 358.1	\$ 369.2	\$ 272.1	\$ 279.3	\$ 146.0	\$ 156.7

- (a) GEキャピタルを除いた全関連企業の一行連結。
- (b) 2018年3月31日現在、GEキャピタルは217億ドルの流動性資金を維持し、そのうち190億ドルの現金と同等の金額、20億ドルの現金および現金同等物、6億ドルの非継続事業に分類された。加えて、2018年3月31日現在、GEは、2018年3月31日に残高がなかった15の銀行と、2021年に期限が到来するシンジケート・クレジット・ファシリティ契約の36の銀行によって延長された約200億ドルのコミットされていないクレジット・ラインを加えた。GEキャピタルは、GEがこれらの与信枠の特定の下で借入を行い、GEキャピタルに貸付金として振替える権利をGEに与えている。
- (c) 残高には、2018年3月31日および2017年12月31日現在の連結制限付現金5億ドルがそれぞれ7億ドル含まれています。2018年3月31日および2017年12月31日現在、GEの制限付き現金はそれぞれ4億ドルおよび6億ドルであり、GEキャピタルの制限付き現金は2018年3月31日および2017年12月31日の両方で1億ドルでした。
- (d) GEキャピタル借入金には、2018年3月31日および2017年12月31日に終了した期間のコマーシャル・ペーパー40億ドルおよび50億ドルが含まれています。

丸め処理により、合計額と完全に一致しないことがある。

「GEキャピタル」は、GEキャピタル・グローバル・ホールディングスLLC(以下「GECGH」という。)及びその全ての関連会社又は関係会社を意味します。別個の情報には、「GE」と「金融サービス(GEキャピタル)」に表示されます。連結欄においては、GEとGEキャピタル間の取引は相殺消去されます。連結に関する詳細な情報は、www.ge.com/ar2017に掲載されている2017年連結財務諸表の注記1を参照のこと。

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー
GAAPデータを補足する財務諸表データ

GAAP基準で作成されていない連結財務諸表の情報を使用する場合があります。この種のデータは、SEC基準では「非GAAP財務指標」として扱われます。こうした非GAAP財務指標は、本リリースで発表したGAAP指標を補足するものであり、代替するものではありません。ここでは以下を示しています。

- ・ 調整後利益及びEPS
- ・ 調整後GEインダストリアル事業の営業利益及び営業利益率（特定の項目を除く）
- ・ GE インダストリアルセグメント内部売上成長
- ・ オイル&ガス内部売上成長
- ・ ヘルスケア内部売上成長
- ・ オイル&ガス内部営業利益成長
- ・ GEインダストリアルストラクチャル費用
- ・ GEインダストリアル部門のフリー・キャッシュ・フロー（FCF）及び調整後GEインダストリアルFCF

これらのデータを該当するGAAP基準と照合したものを以下に示します。表内の特定のカラムや列の数字は丸め処理しているため、合計と一致しない場合があります。記載された割合は、基礎になっている百万単位の数字を基に計算しています。

調整後利益及びEPS(非GAAP)

(単位: 100万ドル。ただし、1株当たりの金額を除く)	3月31日までの3か月		
	2018	2017	%
GE普通株主に帰属する継続事業による連結利益(損失)(GAAP)	\$ 369	\$ 122	F
営業外給付費用(税引き前)(GAAP)	(684)	(649)	(5)%
営業外給付費用に与える税効果	144	227	(37)%
営業外給付費用(税引き後)を除く	(540)	(422)	(28)%
営業利益(GAAP)	909	544	67%
GE普通株主に帰属する継続事業によるGEキャピタル利益(損失)を除く	(215)	(47)	U
GEインダストリアル営業利益(GAAP)	\$ 1,125	\$ 591	90%
売却目的で保有する事業の収益(損失)及び減損処理(税引き前)	(67)	2	U
売却目的で保有する事業の収益(損失)及び減損処理に与える税効果	24	(1)	F
売却目的で保有する事業の収益(損失)及び減損処理(税引き後)を除く	(43)	1	U
再編その他(税引き前)	(522)	(974)	46%
再編その他に与える税効果	132	292	(55)%
再編その他(税引き後)を除く	(390)	(681)	43%
米国税制改革の効果を除く	(31)	-	U
調整後GEインダストリアル営業利益(非GAAP)	1,588	1,271	25%
GE普通株主に帰属する継続事業によるGEキャピタル利益(損失)(GAAP)	(215)	(47)	U
米国税制改革の調整を除く	(45)	-	U
調整後GEキャピタル利益(非GAAP)	(170)	(47)	U
調整後GEインダストリアル営業利益(非GAAP)	1,588	1,271	25%
調整後GEキャピタル利益(非GAAP)を加える	(170)	(47)	U
調整後利益(非GAAP)	1,418	1,224	16%
1株当たり利益(損失) - 希釈化後(b)			
継続事業における連結EPSのうち、GE普通株主に帰属するもの(GAAP)	\$ 0.04	\$ 0.01	F
営業外給付費用(税引き前)(GAAP)	(0.08)	(0.07)	
営業外給付費用に与える税効果	0.02	0.03	
営業外給付費用(税引き後)を除く	(0.06)	(0.05)	
営業EPS(GAAP)	0.10	0.06	67%
GE普通株主に帰属する継続事業によるGEキャピタルEPSを除く	(0.02)	(0.01)	
GEインダストリアル事業EPS(GAAP)	0.13	0.07	86%
売却目的で保有する事業の収益(損失)及び減損処理(税引き前)	(0.01)	-	
売却目的で保有する事業の収益(損失)及び減損処理に与える税効果	-	-	
売却目的で保有する事業の収益(損失)及び減損処理(税引き後)を除く	-	-	
再編その他(税引き前)	(0.06)	(0.11)	
再編その他に与える税効果	0.02	0.03	
再編その他(税引き後)を除く	(0.04)	(0.08)	
国税制改革の調整を除く	-	-	
調整後GEインダストリアル事業EPS(非GAAP)	0.18	0.14	29%
GE普通株主に帰属する継続事業によるGEキャピタルEPS(GAAP)	(0.02)	(0.01)	(100)%
国税制改革の調整を除く	(0.01)	-	
調整後GEキャピタルEPS(非GAAP)	(0.02)	(0.01)	(100)%
調整後GEインダストリアル事業EPS(GAAP)	0.18	0.14	29%
調整後GEキャピタルEPS(非GAAP)を加える	(0.02)	(0.01)	
調整後EPS(非GAAP)	\$ 0.16	\$ 0.14	14%

(a) 営業外給付費用に与える税効果は、当該費用への適用性に依りて米国連邦法定税率である21%を用いて計算されています。

(b) 一株当たり利益は、独立して計算されます。従って、一株当たり利益の合計は合計額と異なる可能性があります。

調整後利益(損失)及びEPS*は税引き後の営業外給付費用、収益、及び再編その他の事項を除外する。年金及びその他の給付プランのサービス費用は、調整後利益に含まれており、それは、現在の当社の従業員への年金給付を表しています。営業外給付費用の内容は、主にキャピタル配分の決定及びマーケット・パフォーマンスにより、また、我々は、これらを当社の事業パフォーマンスとは別に管理しています。収益及び再編その他の事項は、譲渡に関連する収益及び規模により影響を受けます。我々は、調整後利益の留保された費用及びEPS*は、経営陣と投資家に会社全体のパフォーマンスを計る有益な方法を提供し、期間毎の比較をより容易にするものであると信じている。我々はまた、調整後EPSを、2018年度エグゼクティブインセンティブプランの企業レベルのためのパフォーマンスの指標として使用しています。我々は、調整後インダストリアル利益及びEPS*を当社の金融サービス事業と別に提供することもまた、経営陣と投資家に会社全体におけるインダストリアル及び金融サービス事業の比率に関する有益な情報を提供するものです

*非GAAP金融基準

調整後GEインダストリアル営業利益及び営業利益率(特定の項目を除く)(非GAAP)

(単位: 100万ドル)	3月31日までの3か月	
	2018	2017
GE総売上(GAAP)	\$ 26,894	\$ 24,780
Costs		
GE売上原価及び費用	\$ 26,352	\$ 24,860
営業外給付費用を除く	684	649
GE利息及びその他の財務費用を除く	642	564
営業外給付費用、利息及びその他の財務費用を除くインダストリアル事業の売上原価(GAAP)	\$ 25,026	\$ 23,647
再編その他を除く	656	974
非支配持分の利益を加える	38	(106)
調整後GEインダストリアル事業コスト(非GAAP)	\$ 24,408	\$ 22,568
その他の収入		
GEその他の収入(GAAP)	\$ 193	\$ 166
売却目的で保有する事業の収益(損失)及び減損処理	(67)	2
調整後GEその他の収入(非GAAP)	\$ 259	\$ 165
インダストリアル事業の利益(GAAP)	\$ 2,060	\$ 1,299
インダストリアル事業の利益率(GAAP)	7.7%	5.2%
調整後インダストリアル事業の利益(非GAAP)	\$ 2,745	2,377
調整後インダストリアル事業の利益率(GAAP)	10.2%	9.6%

我々は、売却目的で保有する事業の収益及び減損処理、再編その他、及び非支配株主持分の利益を除いた調整後GEインダストリアル事業の利益及び利益率*を公表しました。我々は、これら事項のために調整された調整後GEインダストリアル事業の利益*及び利益率*は、各期間毎の比較を容易にするものであるため、有益な指標であると考えています。

*非GAAP金融基準

GEインダストリアルセグメントの内部売上成長(非GAAP)

(単位: 100万ドル)	3月31日までの3か月		
	2018	2017	V%
GEインダストリアルセグメント売上(GAAP)	\$ 27,395\$	25,213	9 %
調整			
買収	2,725	7	
事業譲渡(投資のために取得した事業は除く)	1	483	
為替相場(a)	853	—	
GEインダストリアルセグメント内部売上(非GAAP)	\$ 23,817\$	24,724	(4) %

(a) 外国通貨への交換

オイル&ガス内部売上成長(非GAAP)

(単位: 100万ドル)	3月31日までの3か月		
	2018	2017	V%
オイル&ガスセグメント売上(GAAP)	\$ 5,385\$	3,086	74 %
調整:			
買収	2,560	—	
事業譲渡(投資のために取得した事業は除く)	—	—	
為替相場(a)	159	—	
オイル&ガス内部売上(非GAAP)	\$ 2,666\$	3,086	(14)%

(a) 外国通貨への交換

ヘルスケア内部売上成長(非GAAP)

(単位: 100万ドル)	3月31日までの3か月		
	2018	2017	V%
ヘルスケアセグメント売上(GAAP)	\$ 4,702\$	4,305	9 %
調整			
買収	2	—	
事業譲渡(投資のために取得した事業は除く)	1	17	
為替相場(a)	174	—	
ヘルスケア内部売上(非GAAP)	\$ 4,525\$	4,288	6 %

(a) 外国通貨への交換

内部売上成長*は、買収、事業譲渡及び為替相場の影響を除いた売上の成長を測定します。我々は、この指標が、買収、事業譲渡、為替相場の効果、(これらは、変わりやすく、そこにあるトレンドを不明確にするものです)を除くことで営業結果及び確立した、継続事業について経営陣と投資家により完全な理解を提供するものであると信じています。我々は、また、内部売上成長*を当社のインダストリアル事業と別個に提供することは、経営陣と投資家に当社のインダストリアル事業のトレンドに関する有用な情報を与えることであり、その他の非金融事業と会社とのより直接的な比較を可能にさせるものです。これは会社の絶対的な成長率の比較性に影響を与えるものですが、我々は、これらの指標が、各事業又は会社のトレンドを査定すること有益であり、それゆえに、期間毎の営業トレンドの査定において有用なツールとなると信じています。

*非GAAP金融基準

オイル&ガス内部営業利益成長(非GAAP)

(単位: 100万ドル)	3月31日までの3か月		
	2018	2017	V%
オイル&ガスセグメント営業利益(GAAP)	\$ (144)	\$ 260	U
再編を除く	(324)		
調整後オイル&ガスセグメント営業利益(非GAAP)	\$ 181	\$ 260	
調整:			
買収	121	—	
事業譲渡(投資のために取得した事業は除く)	—	—	
為替相場(a)	5	—	
オイル&ガス内部営業利益(非GAAP)	\$ 55	\$ 260	(79)%

(a) 外国通貨への交換

内部営業利益成長*は、内部売上成長*は、買収、事業譲渡及び為替相場の影響を除いた売上の成長を測定します。我々は、この指標が、買収、事業譲渡、為替相場の効果、(これらは、変わりやすく、そこにあるトレンドを不明確にするものです)を除くことで営業結果及び確立した、継続事業について経営陣と投資家により完全な理解を提供するものであると信じています。経営陣は「内部営業利益成長」という言葉は、他の会社及び他の状況においては異なる意味で解釈される可能性があることを認識しています。これは会社毎の絶対的な成長率の比較性に影響を与えるものですが、我々は、これらの指標が、オイル&ガス事業のトレンドを査定すること有益であり、それゆえに、期間毎の営業トレンドの査定において有用なツールとなると信じています。

GEインダストリアルストラクチャルCOSTS(非GAAP)

(単位: 100万ドル)	3月31日までの3か月		
	2018	2017	V\$
利益及びその他の財務費用並びに営業外の給付費用を除いたGEインダストリアルコスト(GAAP)	\$ 25,026	\$ 23,647	\$ 1,379
セグメントの変動費を除く	18,757	16,932	
セグメントの再編その他の費用を除く	280	12	
セグメントの合併 / 譲渡ストラクチャル費用及び為替相場の影響を除く	306	(376)	
企業再編及びその他の費用を除く	331	974	
企業売上、その他の利益及びNCI(収益及びGEキャピタル削除を除く)を加える	373	424	
GEインダストリアル・ストラクチャル・コスト(非GAAP)	\$ 5,725	\$ 6,530	\$ (805)

GEインダストリアルストラクチャルコスト*は、再編及びその他の費用、合併及び事業譲渡、外国為替と、再編及びその他の費用、収益を除いた全企業営業利益の影響を除いたセグメントのストラクチャルコストを含みます。ペーカークヒューズの取得については、見積額ベースで記載されており、これは、2017年3月31日に終了した期間のペーカークヒューズの結果を含めた当社のストラクチャルコストを計算したものです。当社は、GEインダストリアルストラクチャルコスト*が、量による変動を一般的に受けない、販売、一般及び管理費より広いものであり、当該インダストリアルセグメント及び会社の全ストラクチャルコストを表していることから、有益な指標であると信じています。

*非GAAP金融基準

GEインダストリアル フリーキャッシュフロー及び調整後GEインダストリアルFCF(非GAAP)

(単位: 100万ドル)	3月31日までの3か月		
	2018	2017	V\$
GE CFOA (GAAP)	\$ (1,012)	\$ 368	\$ (1,380)
PP&Eに対する全ての追加を加える	(882)	(992)	
内部利用のソフトウェアの全ての追加を加える	(91)	(124)	
GEキャピタルからの配当を除く	—	2,000	
GE年金プラン基金を除く	(287)	—	
事業売却に関連する税金を除く	—	—	
GEインダストリアル フリーキャッシュフロー (非GAAP)	\$ (1,698)	\$ (2,748)	\$ 1,050
オイル&ガスのCFOAを除く	291	\$ —	
オイル&ガスへの全ての追加を除く	(173)	\$ —	
内部利用のソフトウェアのオイル&ガスの全ての追加を除く	(9)	\$ —	
BHGEのクラスB株主への配当を加える	127	\$ —	
調整後GEインダストリアル・フリー・キャッシュ・フロー (非GAAP)	\$ (1,681)	\$ (2,748)	\$ 1,067

2018年、GEは、調整後GEインダストリアルCFOA基準の報告から、GEフリー・キャッシュ・フローに基づく自ら測定する方法に移行した*。この指標は、GE CFOAと有形固定資産への投資及び内部利用ソフトウェアへの追加を含み、GEキャピタルから受ける配当、有形固定資産及び内部利用のソフトウェアの譲渡から生じる現金を含みません。

我々は、また、投資家が、取引税に用いられる現金及びGE 主要な年金プランへの支出の影響を除いてGEのインダストリアル・フリー・キャッシュ・フロー・パフォーマンスと比較することが有益であると考えたものと確信している。我々は、この指標が、経営陣と投資家がフリー・キャッシュ・フローを生み出す当社のインダストリアル事業の能力を評価することをより容易にするものと信じています。加えて、我々は、我々が一定の期間において活用することを許可されている現金のより公平な説明のために、調整後GEフリー・キャッシュ・フロー*を報告しています。我々は、また、調整後GEインダストリアルフリー・キャッシュ・フローを当社の2018年年間役員インセンティブプランの目的において企業レベルでのパフォーマンスの指標として使用しています。

経営陣は、フリー・キャッシュ・フローという用語は、他の企業や異なる状況下で異なって解釈される可能性があることを認識している。これは会社間の絶対的な成長率の比較可能性に影響する可能性があります。これらの措置はそれぞれの企業や企業の傾向を評価するのに役立つ、したがって、期間別の業績動向を評価する上で有用なツールとなると考えられます。

(2) 法的手続

当社が廃止した米国モーゲージ事業であるWMCを当事者とする訴訟は5件ある。これらの訴訟の相手方当事者は、証券化トラストの受託者又はその代理としての当事者である。訴訟の訴状及び反訴状にて多くが、契約違反、補償及び(又は)確認判決を主張して、特定履行(買戻し)及び(又は)損害賠償金を求めている。2013年第4四半期を皮切りに、WMCは和解を成立させ、特定の証券化についての訴訟リスクが軽減されており、ここで報告した債権額は、こうした和解の影響を反映している。

2017年9月30日現在、5件のWMC案件が米国コネチカット州地区地方裁判所において係属中であった。うち4件は2012年に提起され、1件は2013年第3四半期に提起された。4件の相手方当事者はドイツ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー(以下「ドイツ銀行」という。)、1件の相手方当事者はロー・ディベンチャー・トラスト・カンパニー・オブ・ニューヨークを引き継いだTMIトラスト・カンパニー(以下「TMI」という。)である。ドイツ銀行の案件では、約4,300百万米ドルのモーゲージ・ローンについて、約1,800百万米ドル超の損害賠償を求めている。2016年9月に、WMCとドイツ銀行は、コネチカット州の訴訟において争点となっている4つの証券化に起因して生じた全ての請求について和解することに合意した(司法承認を得ることを条件とする。)。2016年10月に、ドイツ銀行は、ドイツ銀行による和解契約の締結がその裁量権の合理的な行使であるとの司法説示、及び各信託の運営文書の条件に基づく和解金の分配の承認を求めてカリフォルニア州裁判所に申立てを提起した。こうした証券化された債券の保有者は提案された和解にいずれも反対していない。2017年7月17日、裁判所は判決を下し、ドイツ銀行の申立てを認めることを命じた。上訴の提出期間は2017年10月9日に終了し、元の訴訟は2017年10月13日に規定により棄却された。TMIの案件では、約800百万米ドルのモーゲージ・ローンについて、425百万米ドルを超える損害賠償を求めている。この訴訟の裁判は2018年1月16日に開始した。当事者は証拠提示を終えており、裁判所は最終弁論を2018年6月12日に設定した。

4件のWMCに対する訴訟がニューヨーク州最高裁判所にて係属中であり、そのすべてが証券化受託者若しくは証券行政官によって提起されている。これら訴訟は、累計でおおよそ4,559百万米ドルのモーゲージ・ローンに関わる申立てに関するものである。そのうち1件は、2013年第2四半期にドイツ銀行がWMCとBarclays Bank PLCを被告として提起した訴訟である。これは、WMCに対するおおよそ1,000百万米ドルのモーゲージ・ローンに関する申立てであり、請求される損害賠償の額は特定されていない。2016年9月に、WMCとドイツ銀行は、本訴訟において争点となっている2件の証券化に起因して生じた全ての請求について和解することに合意した(司法承認を得ることを条件とする。)。2016年10月に、ドイツ銀行は、ドイツ銀行による和解契約の締結がその裁量権の合理的な行使であるとの司法説示、及び各信託の運営文書の条件に基づく和解金の分配の承認を求めてカリフォルニア州裁判所に申立てを提起した。この2件の証券化による債券の保有者は、提案された和解に異議を申し立て、その異議に関する開示手続きを行っている。裁判所はこれらの異議に関する次回審問を2018年3月29日に設定した。2件目は、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(以下「BNY」という。)が原告となっており、2012年第4四半期に提起され、WMC、J.P.モルガン・モーゲージ・アクイジション・コーポレーション及びJ.P.モルガン・チェース・バンクN.A.が被告とされていた。BNYは、約1,300百万米ドルのモーゲージ・ローンについて、650百万米ドル超の損害賠償を求めている。第2四半期にWMC及びJ.P.モルガンは証券化受託者とこの訴訟の和解で合意に達し(司法承認を得ることを条件とする。)、受託者はこの和解の承認を求めて2017年7月11日にミネソタ州裁判所に提訴した。裁判所はこの訴訟の初回審問を2017年9月11日に行い、この審問では債券保有者はいずれも和解に反対せず、2017年10月4日に和解の承認が下された。当事者は訴訟取り下げを2018年1月22日にニューヨーク州最高裁判所に提出した。3件目の訴訟は2013年11月にBNYが、WMC、J.P.モルガン・モーゲージ・アクイジション・コーポレーション及びJ.P.モルガン・チェース・バンクN.A.を被告として訴えを起こしたものである。この件でBNYは約1,300百万米ドルのモーゲージ・ローンについて、600百万米ドルを超える損害賠償を請求している。2015年9月18日、裁判所は時効成立による訴え却下を求める被告の申立てを認め、原告は2015年10月21日に上訴書を提出した。2017年5月11日、中間上訴裁判所はWMCの訴え却下の申立てを認め、原告はこの決定を上訴する許可をニューヨーク控訴裁判所に求めている。4件目の訴訟は2014年10月に、WMC、J.P.モルガン・モーゲージ・アクイジション・コーポレーション及びJ.P.モルガン・チェース・バンクN.A.を被告として提起されたものである。原告であるBNYは、約959百万米ドルのモーゲージ・ローンについて、475百万米ドル超の損害賠償を求めている。2016年9月7日、裁判所はこの訴訟の時効成立による訴え却下を求めるWMCの申立てを認め、この決定に対する上訴は中間上訴裁判所で係属中である。2017年度第4四半期にJ.P.モルガン及びWMCはその2つの訴訟各々で受託者と和解に達し(司法承認を得ることを条件とする。)、受託者はこの和解の承認を求めてミネソタ州裁判所に申立てを提起している。双方の訴訟とも司法手続の最終結果を待っている。

2017年9月30日現在、米国ニューヨーク州南部地区地方裁判所においてWMCに対する案件が1件係属していた。この訴訟は、2012年第4四半期に米連邦住宅金融局(FHFA)が提起したものである。2013年第2四半

期、証券化受託会社としての立場でドイツ銀行は原告として訴訟参加し、約1,300百万米ドルのローンについて訴えを提起して約100百万米ドルを超える損害を被ったと主張した。2013年12月、地方裁判所は、訴え却下を求めるWMCの申立てを退ける命令を下したが、2015年2月、地方裁判所は自主的に、WMCによる棄却申立てによって提起された複数の問題を再度説明するよう命じた。2015年7月10日、地方裁判所は、適用される時効成立に基づく訴権の時効を理由として訴えを却下する命令を下した。2015年8月13日、ドイツ銀行はこの訴え却下命令に対する上訴書を提出し、2016年6月10日に連邦第二巡回区控訴裁判所は口頭弁論を行った。2016年9月に、WMCとドイツ銀行は、本訴訟において争点となっている証券化に起因して生じた全ての請求について和解することに合意した(司法承認を得ることを条件とする。)。2016年10月に、ドイツ銀行は、ドイツ銀行による和解契約の締結がその裁量権の合理的な行使であるとの司法説示、及び各信託の運営文書の条件に基づく和解金の分配の承認を求めてカリフォルニア州裁判所に申立てを提起した。この証券化による債券保有者は提案された和解にいずれも反対していない。2017年7月17日、裁判所は審議に入り、ドイツ銀行の申立てを認めることを命じた。上訴の提出期間は2017年10月9日に終了し、元の訴訟は2017年10月16日に棄却された。

係属中のこれらの上記訴訟における請求額は、取得価額又は購入時の争点となっているモーゲージ・ローンの未払元本を反映しており、一部返済、未払利息又は手数料、あるいは基礎となる担保による回収の可能性は考慮していない。これらの訴訟のモーゲージ・ローンはすべて、2017年12月31日現在のWMCに関して報告された請求に含まれている。詳細は、「Audited Financial Statements and Notes」のNote 21を参照のこと。2017年1月23日、レジデンシャル・ファンディング・カンパニー LLC(以下「RFC」という。)の承継会社であるレスキャップ・リクイディティング・トラスト(ResCap Liquidating Trust)は、2012年5月にRFCが会社更生法の適用を申請する前の期間にRFCが販売を受けた約840百万米ドルのローンに関連し、WMCによる表明及び保証事項の違反から生じたとする未確定の損害賠償をWMCに求めて米国ミネソタ州地区地方裁判所に訴訟を提起した。2017年9月27日、当事者は和解契約を締結し、訴訟は2017年10月8日に取り下げられた。2015年12月、当社が認識したところによると、米国司法省(DOJ)民事局は、サブプライム・モーゲージの産業界全般の継続的な調査の一環として、2005年1月1日から2007年12月31日の間の住宅モーゲージ・ローンの組成、購入及び販売に起因するWMC及びその関連会社による1989年金融機関改革救済執行法(以下「FIRREA」という。)違反の疑いについて調査している。司法省はその後、WMC及びGEキャピタルに対する召喚状を発行し、当社は司法省の調査に協力している(文書の提出や尋問に対する証言を含む。)。当社の見解では、司法省は他の金融機関も含めたこの調査の進展及びFIRREAの調査結果に基づき、WMCが2006年と2007年に組成及び販売したサブプライム・モーゲージローン(当時、住宅用不動産担保証券の担保として使用された。)に関連して、WMC及びGEキャピタルのFIRREA違反を主張する可能性がある。WMC及びGEキャピタルは、この問題が許容可能な決着に至るか否かにかかわらず、調査を行う方針である。許容可能な決着に到達できない場合、司法省はWMC及びGEキャピタルに対する法的手続に着手する可能性がある。WMC及びGEキャピタルはこうした訴訟に対する防衛力があると考えている。

アルストムから継承した問題 2015年11月のアルストムの火力事業、再生可能エネルギー事業及び配電事業の買収に関連して、当社は、買収前の期間にアルストムによる反競争的行為又は不正支払いがあったとする過去から引き継いだ法的手続及びコンプライアンス・リスクの影響を受けている(以前に報告された下記の事項を含む)。詳細は、「Consolidated Financial Statements」のNote21を参照のこと。

以前の報告によれば、2013年9月にイスラエル独占禁止局が決定を下し、これによりアルストム、シーメンス AG及びABB Ltd.は、申立てにかかるイスラエルのガス絶縁スイッチギヤ市場における非競争的協定につき責任を問われた。決定に関連する罰金は存在しなかったが、各申立人は、イスラエル中央地方裁判所に係属中の決定の根拠となる申立て対象の行為に関連して、それぞれ約950百万米ドル及び600百万米ドルの賠償金を求めて2013年に民事訴訟を提起した。2016年12月、全当事者は、2件の民事訴訟を世界規模で解決することを目的として、正式な調停に原則として参加することで合意した。

アルストムが2006年と2008年にスロベニアのショシュタン国営発電所で勝ち取った事業契約に関する不正支払い疑惑に関連して、2017年1月、発電所所有者は約440百万米ドルの損害賠償を求める仲裁請求を国際仲裁裁判所(所在地はオーストリア、ウィーン)に提起した。2017年2月、スロベニアで政府が同様の行為の調査を実施し、ツェリエ地方裁判所裁判官が監督を行う調査段階へ進展した。

ECが買収反対を通知 2017年7月、欧州委員会(EC)は反対声明を発表し、予備的結論として、GEが計画していたLMウィンド社買収をECが検討している期間に、GEは生産性の高いオフショア風力タービンに関する研究・開発活動について不正確又は誤解を招くおそれがある情報を提供したとした。ECがGEの買収通知規則違反疑惑を故意又は過失と結論づけた場合、最大でGEの年間売上高の1%の罰金を課することができる。当社はECの調査に協力している。

株主代表訴訟 2017年11月1日から2017年12月18日までの間に、米国連邦証券法に基づく暫定的集団訴訟がニューヨーク州南部地区地方裁判所に3件提起され、GE、ジェフリーR.イメルト、ジェフリーS.ボーンスタイン、ジョンL.フラナリー及びジェイミーS.ミラーが被告とされた。このうち2件の訴状は、GEの業績予想について被告が虚偽の声明を出し、GE株を2017年7月21日から2017年10月20日の間に取得した株主に経済的損失を与えたと主張している。3件目の訴状にはGEキャピタルのランオフ保険事業の将来の引当金積立額は過小だとする申立ても含まれており、GE株を2016年12月15日から2017年11月10日の間に取得した株主が経済的損失を被ったとしている。これら訴訟は2018年1月19日に単一の訴訟(アーカンソー教職員退職金基金(以下「ATRS」という。)訴訟)に一本化された。2018年2月16日、別の暫定的集団訴訟(Cleveland Bakers and Teamsters Pension Fund(以下「CBTPF」という。)訴訟)がニューヨーク州南部地区地方裁判所に提起された。CBTPF訴訟の被告及び申立て内容はATRS訴訟と同様である。CBTPF訴訟には、GEが2018年1月24日の業績に関するカンファレンスのコールで、それまで米証券取引委員会(SEC)による下記の調査の情報開示がなかったことに対する申立ても含まれており、GE株を2013年2月26日から2018年1月24日の間に取得した株主の経済的損失を主張している。当社はCBTPF訴訟とATRS訴訟の一本化を予想する。2018年3月、ATRS訴訟の原告代表は一本化した修正申立てを提出するよう命じられた。

2018年2月15日、GE株主は、2017年7月21日からこれまでのフィデューシャリー・デューティー違反及び不当利益の疑惑で、ジェフリーR.イメルト、ジョンL.フラナリー、その他のGE取締役会メンバー(過去のメンバー及び現職)、並びにGE(名目的被告)に対し、ニューヨーク州裁判所に株主代表訴訟(ギャンメル訴訟)を提起した。申立ては上記の証券集団訴訟の背景とほぼ同じ事実、並びにGEの保有飛行機使用に関する過去の管理慣行に関わっている。原告は不確定の損害賠償に加え、GEにコーポレート・ガバナンス及び内部規定の改善を求めている。

これら訴訟は初期段階にある。当社は申立てに対する防衛力を備えていると考え、適切な形で対応する方針である。

SECによる調査 2017年11月下旬、米証券取引委員会（SEC）ボストン事務所の職員から当社に通知があり、GEの収益認識慣行、並びに長期サービス契約に関する財務報告の社内管理について調査を実施していることが知らされた。当社が2018年1月16日に行った投資家向け最新情報の提供でGEキャピタルのランオフ保険事業の将来の引当金積立額の増加（Critical Accounting Estimatesセクションで議論）を示したことを受け、SEC職員は調査範囲を拡大し、積立額の増加及びその増加につながるプロセスも範囲に含めた。当社はSEC職員が要望する文書及びその他の情報を提供し、調査の進行に協力している。

GE退職年金プラン集団訴訟 2017年9月27日、個別の原告3者が暫定的集団訴訟をカリフォルニア州南部地区地方裁判所に提起し、GEの401kプラン（以下「GE RSP」という。）の管理について申立てを行った。また、2017年10月30日から11月15日までに同様の集団訴訟3件がマサチューセッツ地区地方裁判所に提起された。マサチューセッツの訴訟は一本化されており、当社はカリフォルニアの訴訟も一本化され、単一の訴訟になると予想する。訴状ではいずれも被告はGE、GE アセット・マネジメント、GE及びGE アセット・マネジメントの従業員（集団訴訟の対象期間にGE RSPの管理責務を担っていた部門に属していた者）、並びにGEの取締役会メンバー（過去及び現在）である。近年、他社に対して提起された同様の訴訟のように、これら訴訟でも被告はGE RSPの管理に関して従業員退職所得補償法（ERISA）に基づくフィデューシャリー・デューティーに違反したとされており、それは主に、プラン参加者の投資選択肢として保持していた独自の5ファンドが原告の主張ではアンダーパフォームしたこと、並びに運用報酬が他ファンドの一部よりも高かったことによる。原告は、2011年10月30日から判断が下される日までのGE RSP参加者及び受益者に代わって行動するとし、700百万米ドルの損害賠償を求めているが、当社は申立てに対する防衛力を備えていると考え、適切な形で対応する方針である。

環境問題 先の報告のとおり、2000年に、GEと米環境保護庁（以下「EPA」という。）はマサチューセッツ州フーサトニック川のポリ塩化ビフェニールの浄化に関する同意判決について合意した。2015年9月のEPAによる予定される最終的な改善決定を受けて、GEとEPAは、調停及び同意判決において企図された紛争解決プロセスの初期段階を実施した。2016年10月、EPAは、同意判決に従って最終的な決定を発行し、GE及びその他の複数の関係者は、その決定についてEPAの環境不服審査会（Environmental Appeals Board、以下「EAB」という。）に異議を申立てた。EABは2018年1月26日に判断を示し、EPAの決定の一部を認めつつ、GEにはその課題の特定の重要な要素について軽減を認めた。EABは、EPAがこうした要素に対処し、最終救済策を修正して再発行するよう差し戻した。この修正された最終救済はEABに上訴され、最終的に米国連邦巡回区控訴裁判所に上訴される可能性がある。全面的な救済は修正決定の上訴がなくなるまで実施されない。2017年12月31日の時点で、現在の事実及び状況の評価及びその防御に基づき、GEは、予想される最終救済策に関連する将来的な義務を担保するための適切な準備金が計上されていると認識している。

当社はSECの義務づけに従って以下の事項を報告し、政府が当事者である場合、並びに罰金が10万米ドル以上になる可能性がある場合、環境訴訟の情報を開示している。2018年1月、カリフォルニア州カーン郡は行政措置命令を出し、GE傘下のベイカー・ヒューズがカリフォルニア州タフトで間接保有する製造施設がプロセス安全管理規則に違反したとして罰金13万米ドルを提示した。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込む。

- ・ 2017事業年度の外国会社報告書

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A 4 - 1に基づき本有価証券届出書の添付書類としている。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

第六部【特別情報】

【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし